

環境レポート

J.FRONT RETAILING TCFD・TNFDレポート 2025

くらしの「あたらしい幸せ」を発明する。



J. FRONT RETAILING

環境の取り組み						社外からの評価	第三者保証	データ集	
サステナビリティ経営	TCFD・TNFD統合開示について	TCFD・TNFD提言に沿った情報開示	脱炭素社会の実現	循環型社会の実現	生物多様性の保全				

目次

JFRグループが目指すサステナビリティ経営	02
2024-2026中期計画	03
環境方針	04
環境活動の歩み	05
TCFD・TNFD統合開示について	06
TCFD・TNFD提言に沿った情報開示	07
ガバナンス	07
リスク管理	09
戦略(TCFD)	10
指標と目標(TCFD)	14
戦略(TNFD)	16
指標と目標(TNFD)	19
環境に関する取り組み	20
脱炭素社会の実現	20
循環型社会の実現	22
生物多様性の保全	27
社外からの評価	30
第三者保証	31
データ集	33
サステナビリティボンド・レポーティング	35

企業情報開示場所

本レポートを含むJFRグループの企業活動情報は、株主や投資家、お客様をはじめとする地域社会の幅広いステークホルダーの皆様の関心に応える多様な情報を開示しています。

● 報告書

統合報告書 https://www.j-front-retailing.com/ir/library/annual.html	
コーポレートガバナンス報告書 https://www.j-front-retailing.com/company/governance/governance01.html	
有価証券報告書 https://www.j-front-retailing.com/ir/library/statement.html	
株主通信 https://www.j-front-retailing.com/ir/library/report.html	

● WEB

会社案内 https://www.j-front-retailing.com/company/company.html	
IR情報 https://www.j-front-retailing.com/ir/index.html	
サステナビリティ https://www.j-front-retailing.com/sustainability/sustainability.html	
コーポレートガバナンス https://www.j-front-retailing.com/company/governance.html	

お問い合わせ先 J.フロント リテイリング株式会社 経営戦略統括部 グループ経営企画部サステナビリティ推進担当 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス E-mail : esg_info@jfr.co.jp

参考にしたガイドライン

- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 最終提言 ● 自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) 最終提言 ● SASBスタンダード

対象期間

発行時点の最新情報を可能な限り掲載。データについては、主に2024年度(2024年3月1日~2025年2月28日)を対象としています。

対象組織

J.フロント リテイリング株式会社および連結子会社
※JFRグループは、J.フロント リテイリング株式会社および連結子会社を指す ※J.フロント リテイリングは持株会社単体を指す ※各事業会社は連結子会社各社を指す

将来の見通しに関する注意事項

本レポートにおける将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性、その他の要因が内在されています。従って、様々な要因の変化により、実績は見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

発行時期

2025年7月

第三者保証

本レポートに記載の環境・社会データは、信頼性を確保するためLQQAリミテッドによる独立した第三者保証を取得しています。



JFRグループが目指すサステナビリティ経営

当社グループの主要事業会社である大丸松坂屋百貨店は300年、400年という歴史の中で数々の危機に遭遇してきました。そうした状況に直面するたびに、「先義後利」「諸悪莫作、衆善奉行」という社是に立ち返り、お客様や社会の変化を機敏に捉えながら事業活動を愚直に実践してきたことが、今日の経営につながっています。社会との共存なくして企業の発展はありません。いま経営には、一層の長期視点により、社会に存在意義を放つ将来のあるべき企業像を描くことが不可欠となっています。地球温暖化、海洋汚染、生物多様性の喪失など地球環境問題の深刻化、サプライチェーン上の人権問題などの課題から目を背けて企業活動を行うことができないのは明らかです。そのような課題の解決に向けたサステナビリティの概念を企業戦略や事業戦略に組み込み、融合して推進することにより、将来の成長に向けた持続可能な経営の枠組みを獲得できるものと考えています。

このような考えのもと、当社は、持続可能な社会とくらしのあたたかい幸せの実現に向けて、環境や社会課題の解決と企業の成長を両立させるCSV(共通価値の創造)を実践することで、サステナビリティ経営を推進し、ステークホルダーの皆様の「Well-Being Life(心身ともに豊かなくらし)」に貢献していきます。

サステナビリティ経営の全体像

社是

先義後利 諸悪莫作 衆善奉行

基本理念

私たちは、時代の変化に即応した高質な商品・サービスを提供し、お客様の期待を超えるご満足の実現を目指します。私たちは、公正で信頼される企業として、広く社会への貢献を通じてグループの発展を目指します。

グループビジョン

くらしの「あたたかい幸せ」を究明する。

サステナビリティ方針

人びとと共に、地域と共に、環境と共に



マテリアリティの特定

当社は、環境・社会課題と当社グループの事業活動の関連性を明確にするなかで、「企業と社会の持続的成長」および「持続可能な社会」の実現に資するテーマをマテリアリティ(重要課題)として特定し、2018年以降、中期経営計画策定のタイミングで見直すこととしています。

2024年度からスタートした今中期経営計画の策定においては、JFRグループ重要リスクや経営環境を取り巻く社会の変化などを踏まえてマテリアリティの見直しを行い、5つのテーマを特定しました。

当社は、マテリアリティへの取り組みを通じて、リテール事業を中心に3つの共創価値「感動共創」「地域共栄」「環境共生」を提供し続ける「価値共創リテラーグループ」への変革を目指します。



マテリアリティ	コミットメント
くらしにワクワクをプラスする	価値観が多様化するなか、人びとの心を動かすモノやコト、これらとの新たな出会いの場や空間を提供し、生活者一人ひとりのWell-Beingと心豊かでワクワクする未来のくらしを提案する。
地域の活力を高める	当社の重点7エリアをはじめ各地域との結びつきを強化し、地域コミュニティ、行政、NPO等と共に、地域の活力を高め、持続可能な街づくりを行う。また、地域の魅力を発掘・発信することで、街に集う人びとにワクワクするあたたかい体験を提供する。
環境と共に生きる社会をつくる	2050年ネットゼロ目標達成に向けて、サプライチェーン全体の脱炭素化とサーキュラー・エコノミーの推進の両輪で取り組む。また、自社単独の取り組みにとどまらず、価値共創パートナーと共に、持続可能な社会づくりに誰もが貢献できる機会を提供し、働きかけを行う。
価値共創するパートナーを増やす	持続可能な社会の実現に向けて、サステナビリティに対する思いや考えを共有し、人権デューデリジェンスなどの社会的責任とともに、「感動共創」「地域共栄」「環境共生」の価値共創に向けたパートナー基盤をつくる。
多様な人財を輝かせる	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンやワーク・ライフ・インテグレーションをはじめ従業員一人ひとりが活躍できる環境や仕組みを整え、意欲・意欲や能力を最大限に引き出し、人財と企業の持続的な成長を実現する。

環境の取り組み									
サステナビリティ経営	TCFD・TNFD統合開示について	TCFD・TNFD提言に沿った情報開示	脱炭素社会の実現	循環型社会の実現	生物多様性の保全	社外からの評価	第三者保証	データ集	

JFRグループが目指すサステナビリティ経営2024-2026中期計画(サステナビリティ)環境方針環境活動の歩み

2024-2026中期計画(サステナビリティ)

マテリアリティ	指標		実績	目標	
			2024年度	2026年	2030年
くらしにワクワクをプラスする	グループ顧客会員数		増加率15.7% (2023年度比)	増加率25% (2023年度比)	※1
	顧客調査(ワクワク・感動度)		基礎調査実施 2030年目標設定	—	75%※2
地域の活力を高める	施設への入店客数		5.4%増 (2023年度比)	10%増 (2023年度比)	※1
	顧客調査(地域への貢献度)		基礎調査実施 2030年目標設定	—	80%※2
環境と共に生きる社会をつくる	温室効果ガス排出量削減 Scope1・2		▲65.4% (2017年度比)	▲70% (2017年度比)	▲73% (2017年度比)
	Scope3		▲23.2% (2017年度比)	—	▲40% (2017年度比)
	事業活動で使用する電力に占める 再エネ比率		67.2%	72%	75%
	食品リサイクル率		88.3%	80%	85%
	新規開発物件の環境認証取得率		対象物件なし	—	100%
	顧客調査 (顧客の環境への取り組み度)		基礎調査実施 2030年目標設定	—	55%※2
価値共創するパートナーを増やす	ステークホルダー共創件数		351件	400件以上	500件以上
	人権アセスメント結果		2023年度結果に伴う対話 Webセミナー実施	35% (B評価以上)	45% (B評価以上)
多様な人財を輝かせる	従業員エンゲージメント	従業員満足度	68.9%	70%	2026年度達成状況を 踏まえ設定
		勤務推奨度	59.9%	60%	
	女性管理職比率		26.2%	31%	40%
	男女賃金格差	全労働者	66.5%	差異縮小※3	2026年度達成状況を 踏まえ設定
		正規雇用労働者	75.0%		
		非正規雇用労働者	75.5%		
	男性育児休職取得率		132.5%	95%	

※1 マテリアリティの実現に向けて事業戦略とより関連を高められる指標・目標を本中期経営計画の中で検討します。
※2 2024年6月の基礎調査を基に2030年中期目標を設定しました。2025年に本調査を実施し、目標の妥当性を検証します。
※3 2023年度男女賃金差異は次のとおりです。
全労働者65.3%、正規雇用労働者74.4%、非正規雇用労働者72.7%

環境方針

当社は、環境関連課題の解決および環境との共生に向けた取り組みを推進するための方針として、2018年に「エコビジョン」を制定しました。2024年5月、自然関連課題への取り組みを全社として推進するため、これを改定し、新たな重点取り組みに生物多様性を加えました。

エコビジョン

J.フロント リテイリンググループは、より良い地球環境を次世代に引き継ぐため、お客様、地域社会、お取引先様やビジネスパートナー、従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーの皆様と共に、事業活動を通じて環境課題の解決・自然との共生に向けた取り組みを推進し、誰もが環境と共に生きる社会づくりに貢献できる文化を醸成していきます。

〈重点取り組み〉

より良い地球環境の実現に向けて、私たちは以下の事項に重点的に取り組みます。

①脱炭素社会の実現

自社の事業活動で使用するエネルギーおよび温室効果ガス排出量の継続的削減、環境に配慮した商品やサービスの調達等を通じて、サプライチェーン全体での脱炭素化を推進します。

②循環型社会の実現

ステークホルダーの皆様と共に廃棄物削減やリサイクル等に取り組み、事業活動における資源効率を高めます。また、資源や製品の価値を最大化する資源循環への取り組みを通じて、サーキュラー・エコノミーを推進します。

③生物多様性の保全

お客様、お取引先様やビジネスパートナーと共に、豊かで多様な自然環境の保全と再生に取り組み、自然資本の持続可能な利用に向けて生物多様性に配慮した事業活動を推進します。

〈推進体制〉

サステナビリティ委員会を設置し、環境課題解決に向けたグループ全体の目標設定や実行計画の策定・進捗確認を行うとともに継続的な改善を行い、取り組みの実効性を高めます。

〈ステークホルダーとのコミュニケーション〉

- 従業員一人ひとりが環境問題に対しての見識を深め、法的要求事項および社内基準を遵守し、自分ごととして課題解決に取り組むための研修や啓発など、環境教育を継続的に実施します。
- 適時・適切な情報開示、ステークホルダーの皆様との積極的なコミュニケーションを通じて、相互の環境への意識向上に取り組めます。

2018年10月30日

2024年5月13日改定

環境の取り組み									
サステナビリティ経営	TCFD・TNFD統合開示について	TCFD・TNFD提言に沿った情報開示	脱炭素社会の実現	循環型社会の実現	生物多様性の保全	社外からの評価	第三者保証	データ集	

JFRグループが目指すサステナビリティ経営 2024-2026中期計画(サステナビリティ) 環境方針 環境活動の歩み

環境活動の歩み

サステナビリティ経営の土台づくり

サステナビリティと戦略の一体化への挑戦

サステナビリティと事業戦略の統合

	イニシアティブ賛同	取り組み	外部評価
2018	- 国連グローバル・コンパクト賛同 - 気候変動イニシアティブ賛同 - サステナビリティ方針策定 - エコビジョン策定 - マテリアリティ特定 - ESG推進部設置	- ESG説明会開始 - 店舗照明等のLED化(2018年以前継続) - 九州探検隊始動(博多大丸)	- CDP (D-) - S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
2019	- TCFD提言賛同 - SBT認定取得(2℃未満) - JFR行動原則策定 - JFRお取引先様行動原則策定 - サステナビリティ委員会設置	- お取引先様説明会開催 - JFRお取引先様行動原則送付 - マネジメント層のサステナビリティ研修開始 - サステナビリティレポート発行開始 - ポジティブインパクトファイナンス締結 - 第三者保証取得開始 - ESGモデル店舗:大丸心斎橋店・渋谷PARCOオープン - 店舗の再エネ切り替え開始 - 社用車のEV化 - 環境配慮型包装資材への切り替え	- CDP (A-) - S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
2020	RE100加盟	- TCFDの有価証券報告書開示開始 - ESGモデル店舗:心斎橋PARCOオープン - Think GREEN始動(大丸松坂屋)	- CDP (A) - S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
2021	- マテリアリティ見直し - SBT認定取得(1.5℃) - ESG推進部からサステナビリティ推進部へ組織変更 - 役員報酬に非財務指標を組み入れ	- お取引先様アセスメント実施 - サステナビリティ従業員意識調査開始 - サステナビリティボンド発行 - ファッションサブスクリプション事業「アナザーアドレス」開始	- CDP (A) - S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
2022	SBTネットゼロ認定取得	- お取引先様説明会開催 - お客様アンケート実施 - ネットゼロ移行計画策定 「プレシャスプラスチック九州」立ち上げ(博多大丸) - AI需要予測による食品ロス削減実証実験	- CDP (A) - S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数 - FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
2023	TNFDフォーラム参画	- お取引先様アセスメント実施 - 廃食油から国産SAFの製造を目指す「Fry to Fly Project」参画 「アナザーアドレス」メンズライン投入、アップサイクルブランドの立ち上げ	- CDP (A) - S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数 - FTSE Blossom Japan Sector Relative Index - DJSI Asia /Pacific - FTSE Blossom Japan Index - FTSE4Good Index Series - MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数
2024	- マテリアリティ見直し - エコビジョン改定 - TNFDアダプター登録	- TNFDレポートの発行 「アナザーアドレス」カーボンフットプリントを活用した環境貢献度の可視化	- CDP (A) - S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数 - FTSE Blossom Japan Sector Relative Index - DJSI Asia /Pacific - FTSE Blossom Japan Index - FTSE4Good Index Series - MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数

TCFD・TNFD統合開示について

ネットゼロ・ネイチャーポジティブを目指して

私たちのくらしや、あらゆる事業活動は、食料や水、気候の安定など、多様な生物が関わりあう生態系からの恵み(生態系サービス)によって支えられています。しかしながら、地球温暖化による気候変動の影響や自然環境の悪化により、将来世代はもちろんのこと、現世代の私たちを含め人類がその危機にさらされ、動物や植物の多様性(生物多様性)がこれまでにない早さで失われつつあります。

当社は、気候変動と生物多様性損失は切り離せない課題であり、中長期にわたって当社事業に大きな影響を及ぼすとの認識に立ち、2050年までのバリューチェーン全体での温室効果ガス排出量ネットゼロ^{※1}、ネイチャーポジティブ^{※2}に向けた取り組みを包括的に推進していきます。

当社は、マテリアリティ(経営上の重要課題)に「環境と共に生きる社会をつくる」を掲げています。主力事業である百貨店やショッピングセンターなどのリテール事業においては、お取引先様やお客様、また地域社会など様々なステークホルダーとのつながりをいかにしながら、環境配慮型商品の調達や自然との共生を意識したライフスタイルの提案、また環境性能の高い店舗開発等に取り組んでいきます。

※1 温室効果ガス排出量を徹底して削減し、残りの排出量について、森林吸収やCCS(CO₂の回収・貯留)等による除去量を差し引いて実質ゼロにすること

※2 ネイチャーポジティブ(自然再興)は、「自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる」という考え方。2022年に採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」にも反映され、2030年、2050年に向けた目標が掲げられた。

ネットゼロに向けた取り組みの方向性

当社グループは、2050年ネットゼロ実現に向けて、「温室効果ガス排出量削減」と「サーキュラー・エコノミーの推進」の両輪で取り組みます。具体的には、店舗での省エネの徹底や再生可能エネルギー(以下「再エネ」という。)切り替え拡大等によるScope 1・2温室効果ガス排出量(以下「Scope 1・2排出量」という。)削減、お取引先様やお客様との協働によるScope 3温室効果ガス排出量(以下「Scope 3排出量」という。)削減に取り組むとともに、3R^{※3}強化やサーキュラー型ビジネスの拡大等を通じた資源循環を推進します。



目標設定

当社はグループ全体で気候変動対策を推進するためには、中長期の野心的な温室効果ガス排出量の削減目標設定とその達成に向けたロードマップの策定が必要だと考えています。この考えに基づき、2019年に、Scope 1・2・3排出量削減目標において、SBT (Science Based Targets) イニシアチブ^{※4}による認定を取得しました。2021年には、2030年のScope 1・2排出量削減目標を従来の40%から60%削減(基準年2017年度比)に引き上げ、「1.5℃目標」としてSBT認定を再取得しました。さらに2023年2月には、Scope 1・2・3排出量について、2050年までの「ネットゼロ目標」のSBT認定を取得しました。

なお、Scope 1・2排出量の2030年目標「60%削減」については、2025年2月末時点において前倒しで達成しました(65.4%削減)。そのため、2030年目標を「73%削減」に引き上げました。今後、さらに取り組みを進めていきます。

※3 Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル)の3つのRの総称

※4 企業が最新の気候科学に沿った野心的な排出削減目標の設定を可能にすることを目的として、2014年、CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)の4団体が共同で設立

目標年度	SBT認定を取得した目標内容
2050年	●Scope 1・2・3排出量ネットゼロ
2030年	●Scope 1・2排出量 60% 削減(2017年度比) ●Scope 3排出量40%削減(2017年度比)

目標引き上げ

73%削減

TCFD・TNFD提言に沿った情報開示

当社は、2019年5月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同しました。さらに2023年11月、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の理念に賛同し、TNFDフォーラムに参画するとともに、2024年10月、TNFDアダプターに登録しました。両提言の開示フレームワークに基づき、「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」の4つの開示項目に沿った情報を開示するとともに、気候変動と生物多様性損失とは切り離せない課題であるとの認識に立ち、包括的な解決を目指して、取り組みを進めています。



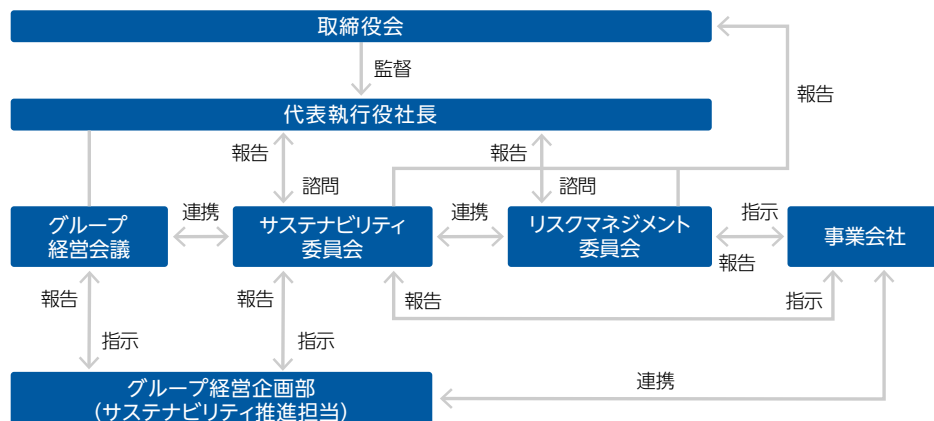
ガバナンス TCFD TNFD

a 取締役会が環境関連課題について報告を受けるプロセス、議題として取り上げる頻度、監視対象

当社は、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、事業と関連性の高い環境関連課題（気候・自然関連リスク・機会を含む。以下同様）への対応、また課題解決につながる取り組みを事業戦略に反映しています。そして、それらについて、業務執行の最高意思決定機関であるグループ経営会議で審議・承認しています。また、サステナビリティ委員会（年2回以上開催）において、グループ経営会議で承認された内容を共有し、当社グループの環境関連課題に対する実行計画の策定と進捗モニタリングを行っています。

取締役会（毎月開催）は、グループ経営会議で審議・承認された内容およびサステナビリティ委員会で協議された内容の報告を受け、当社グループの環境関連課題への対応方針、目標設定、実行計画等について、監督を行います。

JFRグループ 環境マネジメント体制



取締役のスキルマトリックス

当社は、取締役候補者の選任にあたり、取締役に期待する専門性および経験等についてスキルマトリックスで明確にしており、その項目の一つに「環境」を掲げています。事業活動を通じた環境関連課題の解決に向けた中長期目標を含む環境計画に対し、具体的な行動計画や定期的なレビュー、継続的改善の取り組み状況を適切に監督できる取締役を選任することで、環境関連課題に対する取り組みの実効性を高めています。

スキルマトリックス

b 経営者の環境関連課題に対する責任、報告を受けるプロセス、モニタリング方法

代表執行役社長は、グループ経営会議の長を担うと同時に、直轄の諮問委員会であるリスクマネジメント委員会およびサステナビリティ委員会の委員長も担っており、環境関連課題に係る経営判断の最終責任を負っています。グループ経営会議で審議・承認された内容およびサステナビリティ委員会では協議された内容は、最終的に取締役会へ報告されています。

非財務指標を取り入れた役員報酬制度

役員報酬制度における業績連動株式報酬を決定する非財務指標の一つとして、2021年度から「Scope1・2排出量削減率」を設定しています。これらは、中期経営計画のKPIとも連動しており、気候関連課題に対する目標達成に向けた執行役の責任を明確化するとともに、サステナビリティ経営を実現・推進するためのインセンティブとして機能しています。

 役員報酬制度

JFRグループの環境マネジメントにおける会議体および実行主体と役割

会議体および実行主体		役割
会議体	取締役会	業務執行において審議・承認された環境関連課題に関する目標設定および取り組みの進捗の監督を行う。毎月開催。
	グループ経営会議	業務執行の最高意思決定機関として、全社的な経営に係る方針や施策について審議・承認する。リスクマネジメント委員会およびサステナビリティ委員会でも議論された環境関連課題を含む包括的なリスク・機会に対する全社的な経営方針等についても審議・承認を行い、承認事項は取締役会へ報告される。毎週開催。
	リスクマネジメント委員会	包括的なリスク・機会の特定、評価および対応策等について、審議を行うとともに、事業会社のリスク対応のモニタリングを実施する。環境関連のリスク・機会についても、全社リスク管理の仕組みへ統合し、本委員会での他のリスクと合わせて管理する。委員会での審議内容は取締役会へ報告される。年3回開催。
	サステナビリティ委員会	グループ経営会議で審議・承認された環境関連課題を含むサステナビリティに係るより詳細な課題への具体的な対応策を協議する。長期計画とKGI/KPIに基づく各事業会社の進捗状況のモニタリング等を実施する。また、環境関連に精通した有識者との対話も行う。協議内容は取締役会へ報告される。年2回以上開催。
実行主体	代表執行役社長	グループ経営会議の長を担うと同時に、リスクマネジメント委員会およびサステナビリティ委員会の委員長を担う。気候・自然関連のリスク・機会の特定・評価・対応、環境関連課題解決に向けたグループ全体の取り組み推進など、環境関連課題に係る経営判断の最終責任を負う。
	事業会社	グループ経営会議での承認事項、リスクマネジメント委員会およびサステナビリティ委員会での協議内容を受け、各事業会社における環境関連課題への具体的な施策を計画・実行するとともに、その進捗状況をJFRグループのリスクマネジメント委員会およびサステナビリティ委員会へ報告する。
	グループ経営企画部 サステナビリティ推進担当	サステナビリティ経営を推進するためのグループ方針等について立案・提案を行う。環境関連については、リスクおよび機会に関する情報を収集するとともに、中・長期的な取り組みの方向性等を立案し、グループ経営会議やサステナビリティ委員会へ報告する。

サステナビリティ委員会における環境に関する主な議題

2023年度	4月	●2023年度サステナビリティ実行計画 ●グループ全体の2022年度KPI進捗状況
	9月	●外部講師講演「生物多様性対応の概要と必要性」 ●第2回お取引先様アセスメント実施 ●グループ全体の2023年度上期KPI進捗状況
2024年度	4月	●外部講師講演「中長期的な企業価値向上と非財務活動の関係」 ●グループ全体の2023年度KPI進捗状況 ●2024年-2026年度サステナビリティ中期計画
	9月	●マテリアリティにおける従業員の自分ごと化 ●グループ全体の2024年度上期KPI進捗状況
2025年度	4月	●外部講師講演「『2050年ネットゼロ移行計画』に向けた再生可能エネルギーの導入について」 ●グループ全体の2024年度KPI進捗状況

サステナビリティ経営		TCFD・TNFD統合開示について		環境の取り組み			社外からの評価		第三者保証	データ集
ガバナンス	リスク管理	戦略(TCFD)	指標と目標(TCFD)	戦略(TNFD)	指標と目標(TNFD)					

リスク管理 TCFD TNFD

a 環境関連リスク・機会の特定・評価プロセスの詳細

当社グループは、リスク全般を、戦略の起点と位置づけ、「企業経営の目標達成に影響を与える不確実性であり、プラスとマイナスの両面がある」と定義しており、企業が適切に対応することで、持続的な成長につながると考えています。

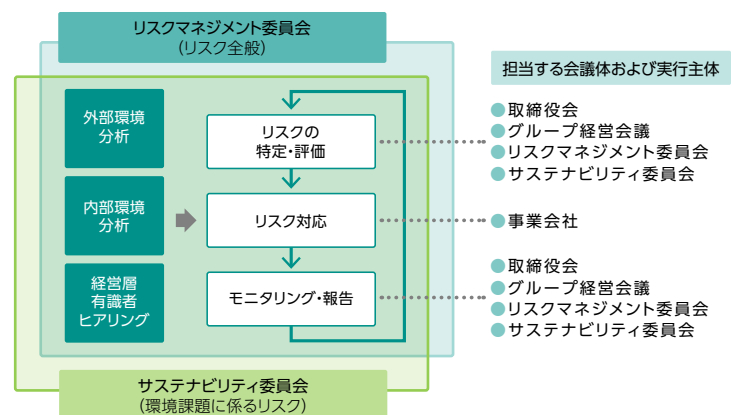
環境関連リスク・機会に関しても、同様の認識のもと、プラスとマイナスの両面から特定・評価を行っています。

バリューチェーンプロセスの活動項目ごとに、環境関連リスク・機会を特定

その中から「自社にとっての重要性(影響度×緊急度)」と、「ステークホルダーにとっての重要性」の2つの基準に基づき評価

b 重要な環境関連リスク・機会の管理プロセスの詳細

当社グループは、環境関連リスク・機会について、サステナビリティ委員会の中でより詳細に検討を行い、各事業会社と共有化を図っています。各事業会社では、環境関連の取り組みを実行計画に落とし込み、各事業会社社長を長とする会議の中で論議しながら実行計画の進捗確認を行っています。その内容について、グループ経営会議やリスクマネジメント委員会およびサステナビリティ委員会において、進捗のモニタリングを行い、最終的に取締役会へ報告を行っています。



c 全社リスク管理の仕組みへの統合状況

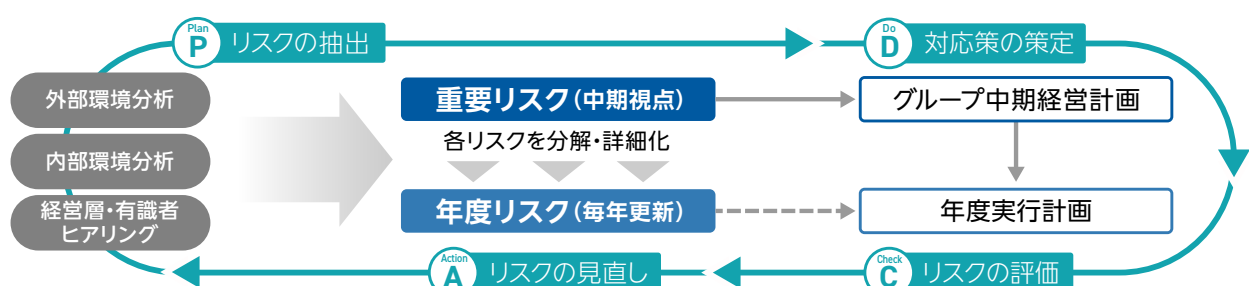
当社は、リスク管理が経営上極めて重要であるとの認識から、環境関連を含むリスク全般を全社統合的に管理するため、リスクマネジメント委員会(年3回開催)を設置しています。同委員会は、「リスクの特定・評価」および「戦略に反映させるリスクの決定」等の重要事項を審議します。当社は、リスクを戦略の起点と位置づけていることから、リスクと戦略を連動させることにより、リスクマネジメントを企業価値向上につなげるよう努めています。

中期的に当社のグループ経営において極めて重要度が高いものは、「重要リスク」と位置づけ、中期経営計画策定の起点としています。重要リスクは「年度リスク」に分解・詳細化して、年度ごとに対応するリスクを明確にし、優先度をつけて対応策を実行しています。重要リスクの一つに「環境課題の重要性の高まり」を特定しており、環境関連リスク・機会についても、毎年、見直しをしています。

リスクマネジメント委員会での審議内容は、グループ経営会議に報告されるとともに、サステナビリティ委員会に共有されます。

なお、上記プロセスにおけるリスクマネジメント委員会、サステナビリティ委員会での協議内容、グループ経営会議での承認事項については、それぞれ取締役会(毎月開催)に適時報告されており、取締役会による監督体制の下、当社グループの戦略に反映し、対応しています。

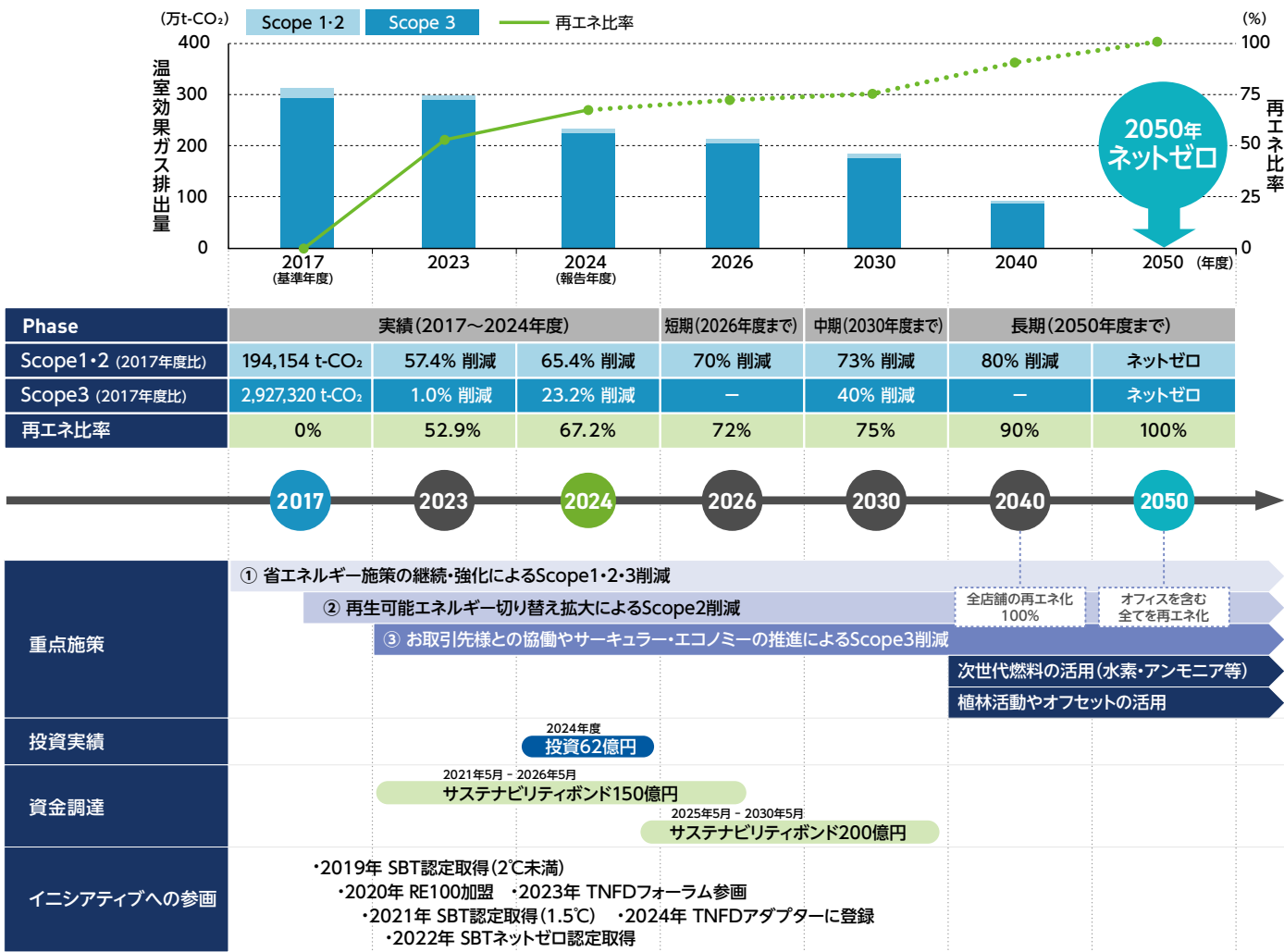
JFRグループ リスクマネジメントプロセス(PDCA)



戦略 TCFD

JFRグループ2050年ネットゼロ移行計画

当社は、2050年ネットゼロの実現に向け、中長期視点で取り組む必要があるとの認識に基づき、2050年までの移行計画を策定しています。気候関連リスク・機会の分析結果、およびそれらによる財務影響を踏まえ、リスクに対しては適切な対応策を講じ、また機会に対しては、顧客ニーズの変化に積極的に対応することで新たな成長機会の獲得を目指す等、短期・中期・長期視点で、具体的な取り組みを推進していきます。なお、移行計画に、投資や資金計画、また当年度の取り組み実績を合わせて明示することで、それぞれの関係性を明確にし、計画の実効性をより高めていきます。



※ 2025年5月末時点の計画であり、今後の事業戦略に応じて修正する可能性があります。

2024年度取り組み実績			投資額
① 省エネルギー化	店舗内照明のLED切り替え拡大	・ 導入したLED台数：約13,200台(累計202,900台、全体の82.5%)	121百万円
	社用車のEV化	・ 導入したEV台数：7台(累計184台、全体の49.6%)	106百万円
	高効率機器の導入	・ エレベーターやエスカレーター等の改修	2,174百万円
② 再エネ拡大	店舗および事業所での再エネ切り替え拡大	・ 購入した再エネ電力量：197,734 MWh(再エネ比率67.2%)	3,819百万円
③-1 サーキュラー・エコノミーの推進	シェアリング・アップサイクル等サーキュラー型ビジネスの拡大	・ アナザー・アドレスの衣類循環プロジェクト「roop」環境省2024年度デコ活推進事業に採択 ・ リユース事業「MEGRUS」(めぐらす)立ち上げ(2025年3月)	
③-2 廃棄物削減	廃棄物排出量削減およびリサイクル率向上	・ 食品リサイクル率：2024年度 88.3% ・ 廃食油を国産SAFとして再資源化：9店舗導入(2024年度末現在) (大丸松坂屋百貨店総排出量の74.4%)	
③-3 Scope3削減	お取引先様との協働による温室効果ガス排出量データ取得に向けた対話や説明会の開催	・ お取引先様への訪問数：累計121社 ・ 一次データ取得合意：累計72社 ・ 2024年度一次データを活用した算定開始	

a 短期・中期・長期のリスク・機会の詳細

当社は、気候関連リスク・機会は、長期間にわたり自社の事業活動に影響を与える可能性があるため、適切なマイルストーンにおいて検討することが重要であると考えています。それを踏まえ、中期経営計画の実行期間である2026年度までを短期、SBTにおける短期目標年度である2030年度までを中期、SBTネットゼロ目標年度である2050年度までを長期と位置づけました。

当社グループは、気候関連リスク・機会に対し、ネットゼロを実現する2050年までを見据えたバックカスティングにより、戦略を策定し、対応しています。

JFRグループにおける気候関連リスク・機会の検討期間の定義

気候関連リスク・機会の検討期間		JFRグループの定義
短期	2026年度まで	中期経営計画の実行期間
中期	2030年度まで	SBTにおける短期目標年度までの期間
長期	2050年度まで	SBTネットゼロ目標年度までの期間

b リスク・機会が事業・戦略・財務計画に及ぼす影響の内容・程度

当社は、気候変動が当社グループに与えるリスク・機会とそのインパクトの把握、および2030年度時点の世界を想定した当社グループの戦略のレジリエンス、そしてさらなる施策の必要性の検討を目的に、シナリオ分析を毎年実施しています。

シナリオ分析の実施状況

実施年度	実施概要	参照したシナリオ	対象事業
2020	●TCFDの有価証券報告書開示開始	1.5℃～2℃未満シナリオ、3℃シナリオ	リテール事業
2021	●シナリオの見直し	2℃未満シナリオ、4℃シナリオ	リテール事業
2022	●ネットゼロ移行計画の策定 ●リスクが発現する時間軸の検討 ●財務影響の定量化項目を拡充	1.5℃/2℃未満シナリオ、4℃シナリオ	リテール事業
2023	●対象事業の拡大(デベロッパー事業追加) ●財務影響の定量化項目を拡充 ●対応策を拡充	1.5℃/2℃未満シナリオ、4℃シナリオ	リテール事業 デベロッパー事業
2024	●2030年の財務影響の試算見直し ●インターナルカーボンプライシング(ICP)設定を明記	1.5℃/2℃未満シナリオ、4℃シナリオ	リテール事業 デベロッパー事業

シナリオ分析では、国際エネルギー機関(IEA)や、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表する複数の既存シナリオを参照の上、下表のとおり2つの世界を想定しています。

2025年度シナリオ分析に活用するシナリオの説明

気温上昇推定値	参照した既存シナリオ		想定される世界	対象事業
1.5℃/2℃未満	移行	「Net - Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE)」(IEA、2024年)	気候関連政策・規制が強化され、パリ協定の目標である「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をすること」を想定した世界 ●炭素税導入 ●再エネの普及・拡大 ●環境配慮型商品への関心の高まり	リテール事業 デベロッパー事業
	物理	「Representative Concentration Pathways (RCP2.6)」(IPCC、2014年)		
4℃	移行	「Stated Policy Scenario (STEPS)」(IEA、2024年)	新たな気候関連政策・規制は導入されず、現状のペースのまま温室効果ガスが排出され、気候変動が進行(平均気温2.6℃～4.8℃の上昇)することを想定した世界 ●甚大な自然災害の増加 ●海面上昇 ●生物多様性の喪失	
	物理	「Representative Concentration Pathways (RCP8.5)」(IPCC、2014年)		

これらのシナリオを踏まえ、当社は、主要事業であるリテール事業やデベロッパー事業を対象に、そのバリューチェーン・プロセスの活動項目ごとに、TCFD提言に沿って、気候関連リスク・機会を抽出しました。その上で、気候変動がもたらす移行リスク(政策規制、技術、市場、評判)や物理リスク(急性、慢性)、また、気候変動への適切な対応による機会(資源効率、エネルギー源、製品およびサービス、市場、レジリエンス)を特定しました。

c 関連するシナリオに基づくリスク・機会および財務影響とそれに対する戦略・レジリエンス

当社は、特定した気候関連リスク・機会の中から、「自社にとっての重要性（影響度×緊急度）」と、「ステークホルダーにとっての重要性」の2つの基準に基づき、その重要性を評価しました。特に重要性が高いと評価した項目について、2030年度を想定した1.5℃/2℃未満シナリオ、および4℃シナリオの2つのシナリオにおける財務影響を定量、定性的の両側面から評価し、それぞれの対応策を策定しました。

なお、財務影響を定量的に評価するための情報が入手困難なリスク・機会については、定性的に評価し、その結果を矢印の傾きによって3段階で表示しています。

JFRグループにとって特に重要な気候関連リスク・機会、および2030年度の財務影響

↑

JFRグループの事業および財務への影響が非常に大きくなることが想定される

↗

JFRグループの事業および財務への影響が大きくなることが想定される

→

JFRグループの事業および財務への影響が軽微であることが想定される

気候関連 リスク・機会の 種類		時間軸			JFRグループにとって特に重要な 気候関連リスク・機会	2030年財務影響		対応策
		短期	中期	長期		1.5℃/2℃ 未満シナリオ	4℃シナリオ	
リスク	移行リスク	●	●		・炭素税等の導入に伴うコストの増加	約11億円 ^{※1}	約10億円 ^{※1}	●2050年ネットゼロ目標達成に向けた店舗における積極的な省エネ施策や再エネ切り替え拡大による温室効果ガス排出量削減
		●	●	●	・環境性能の高い物件の開発と設備導入に係るコストの増加	↑	↑	●グリーンボンド等を活用した資金調達 ●コスト効率の良い設備導入
		●	●	●	・高効率機器導入に係る投資の増加	↗	↗	●インターナルカーボンプライシングの活用 ●コスト効率的かつ計画的な投資の検討 ・2024年度 高効率機器導入：2,174百万円
		●	●		・再エネ由来電力需要増による再エネ調達コストの増加	約8億円 ^{※2}	約4億円 ^{※2}	●インターナルカーボンプライシングの活用 ●再エネ調達手法の適切な組み合わせによる再エネ調達リスクの低減と中長期的なコストの低減 ●自社施設への再エネ設備導入等、再エネ自給率の向上 ・2024年度 再エネ調達：3,819百万円
	物理リスク	●	●		・自然災害による店舗休業に伴う収益の減少	約52億円 ^{※3}	約103億円 ^{※3}	●BCP整備による店舗・事業所のレジリエンス強化 ●店舗の防災性能の向上 ・2024年度 BCP対応：28百万円
機会	エネルギー源	●	●	●	・高効率機器導入によるエネルギー調達コストの減少	約5億円 ^{※4}		●適切なタイミングでの高効率機器更新
	製品 および サービス	●	●		・新たな価値共創パートナーを含む取引先と連携した環境配慮型商品・サービスの提供による、バリューチェーン全体での脱炭素化とビジネス機会獲得に伴う収益の拡大	↑	↗	●環境配慮型商品・サービスの取扱い拡大 ●廃食油を国産SAFとして再資源化 ・9店舗導入（2024年度末現在、大丸松坂屋百貨店総排出量の74.4%） ●取引先説明会の開催 ●温室効果ガス排出量の算定や削減目標の設定、排出量に係る一次データの提供依頼等、脱炭素化に向けたお取引先様との協働 ・一次データ取得合意：累計 72社（2024年度末現在）
	市場	●	●	●	・サーキュラー型ビジネスへの新規参入による新たな成長機会の拡大 ・サステナブルなライフスタイルを提案することによる新規顧客の獲得に伴う収益の拡大	↑	↗	●ファッションサブスクリプション事業「アナザーアドレス」をはじめとしたシェアリング・アップサイクル等サーキュラー型ビジネスの拡大 ●リユース事業「MEGRÜS」（めぐらす）の立ち上げ ・2025年3月、株式会社コメ兵と合併会社「株式会社 JFR & KOMEHYO PARTNERS」を設立
		●	●	●	・環境価値の高い店舗への転換による新たなテナントの獲得機会増に伴う収益の拡大	約11億円 ^{※5}	—	●新規開発物件の環境認証の取得（ZEB、CASBEE等） ●RE100実現に向けた店舗の再エネ化の促進

〈2030年度時点を想定した定量的財務影響の算出根拠〉

※1 2030年度時点のJFRグループScope1・2排出量に1t-CO₂あたりの炭素価格を乗じて試算

※2 2030年度時点のJFRグループ電気使用量に通常の電気料金と比較した1kWhあたりの再エネ由来電気料金価格高を乗じて試算

※3 過去の自然災害による店舗休業に伴う売上損失額に将来の洪水発生頻度を乗じて試算

※4 2030年度時点のJFRグループ省エネルギー量にエネルギー調達コストを乗じて試算

※5 2030年度時点のJFRグループ不動産収益に環境認証取得ビルの新規成約賃料への影響度合いを乗じて試算

主なパラメータ

パラメータ	出典
炭素税価格 2030年(1.5℃：140\$ / t-CO ₂ 、4℃：133\$ / t-CO ₂) 2050年(1.5℃：250\$ / t-CO ₂ 、4℃：142\$ / t-CO ₂)	[Net-Zero Emissions by 2050 Scenario(NZE)](IEA、2024年)
	[Stated Policy Scenario(STEPS)](IEA、2024年)
再エネ由来電気料金価格高	「日本のエネルギー2023」(経済産業省、資源エネルギー庁、2024年)
将来の洪水発生頻度	[Representative Concentration Pathways (RCP8.5)](IPCC、2014年)

カーボンプライシングの影響評価

SBT「1.5℃目標」「ネットゼロ目標」の達成に向けて、温室効果ガス排出量削減に取り組むことで、導入が想定される炭素税等のカーボンプライシングによる中長期でのコスト増のリスクを最小化していきます。

	年度	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
温室効果ガス排出量を目標通り削減した場合	2030	11億円	10億円
	2050	0円	0円
温室効果ガス排出量を削減しなかった場合	2030	17億円	17億円
	2050	31億円	18億円

レジリエンスに対する総括

想定したシナリオを前提に気候変動がもたらす影響を分析し、その対応策を検討した結果、いずれのシナリオ下においても、当社グループが既に実施している施策および計画している施策が、リスクを低減し、機会の実現に貢献できる実効性、柔軟性を有していることを確認しました。

炭素税等導入によるコスト増や自然災害に伴う収益への影響については、財務影響リスクを低減する対策を計画的かつ着実に実行していきます。また、シェアリング・アップサイクルやリユース事業等当社の特性をいかしたサーキュラー・エコノミーに資する事業を当社グループの成長につなげ、脱炭素社会の実現にも貢献していきます。

当社は、気候関連課題のリスクと機会の両面を捉えた取り組みを推進することで、経営のレジリエンスを高めていきます。

指標と目標 TCFD

a 気候関連リスク・機会の管理に用いる指標

当社は、気候関連リスク・機会を管理するための指標として、Scope1・2・3排出量、および事業活動で使用する電力に占める再エネ比率の2つの指標を定めています。

また、役員報酬制度における業績連動株式報酬を決定する非財務指標の一つとして、Scope1・2排出量削減率目標を設定し、気候関連課題に対する執行役の責任を明確化しています。

WEB ➡ 役員報酬制度

b 温室効果ガス排出量 (Scope1・2・3)

当社は、2017年度から、グループ全体の温室効果ガス排出量の算定に取り組んでいます。2024年度Scope1・2排出量は、67,125 t-CO₂ (2017年度比65.4%削減)、Scope3排出量は、2,247,051 t-CO₂ (2017年度比23.2%削減)となりました。また、再エネ比率は67.2%となりました。

なお、Scope1・2・3排出量および再エネ電力使用量は、第三者保証を取得しています。

JFRグループ Scope1・2・3温室効果ガス排出量*1 (単位:t-CO₂)

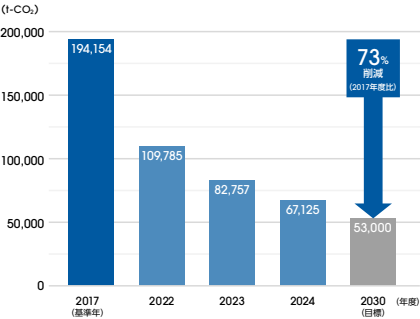
		2017年度	2023年度	2024年度	
		実績	実績	実績	2017年度比 (基準年度比)
Scope1 排出量		16,052	14,021	14,430	▲10.1 %
Scope2 排出量	(マーケット基準)	178,102	68,736	52,695	▲70.4 %
	(ロケーション基準)	184,047	142,935	136,692	▲25.7 %
Scope1・2 排出量 合計*2		194,154	82,757	67,125	▲65.4 %
Scope3 排出量*3		2,927,320	2,898,436	2,247,051	▲23.2 %
Scope1・2・3 排出量 合計*2		3,121,474	2,981,193	2,314,176	▲25.9 %
再エネ比率 (%)		—	52.9	67.2	—

※1 LRQAリミテッドによる第三者保証を取得

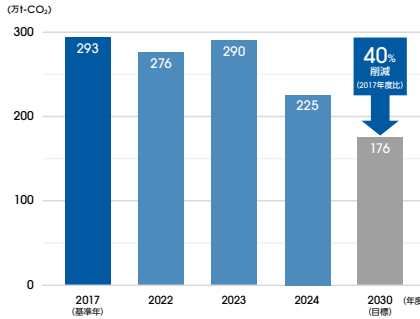
※2 合計に使用するScope2排出量はマーケット基準にて算定

※3 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.7(2025年3月 環境省 経済産業省)」・「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.5(2025年3月)J・IDEAv3.3に基づき算出

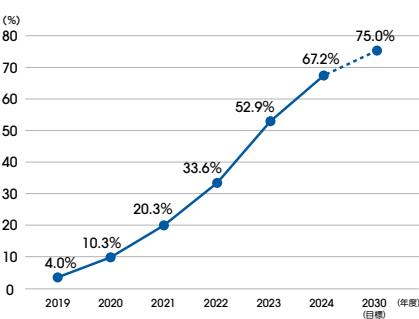
Scope 1・2排出量



Scope3排出量



再エネ比率



C 気候関連リスク・機会の管理に用いる目標および実績

当社は、世界全体の1.5℃目標達成のため、2018年に長期的な温室効果ガス排出量削減目標を設定し、2019年にScope1・2・3排出量削減目標についてSBTイニシアチブによる認定を取得しました。2021年には、2030年のScope1・2排出量削減目標を従来の40%から60%削減(基準年2017年度比)に引き上げ、「1.5℃目標」としてSBT認定を再取得しました。そして、2023年2月には、Scope1・2・3排出量について、2050年までの「ネットゼロ目標」の認定を取得しました。

これらの長期目標達成のため、当社グループは、2019年度から、自社施設における再エネ由来電力の調達を開始し、2020年10月に「RE100*」に加盟し、2050年までに、事業活動で使用する電力に占める再エネ比率100%を目指します。

※事業活動で使用する電力を2050年までに100%再エネにすることを目標とする国際的イニシアチブ



2030年目標の早期達成と新たな目標の設定

Scope1・2排出量削減率および再エネ比率に関して、2025年2月末時点で、2026年および2030年目標(Scope1・2排出量60%削減、再エネ比率60%)を達成したため、より野心的に2030年目標の再設定を行いました。

また、2050年ネットゼロを着実に進めていくため、再エネ比率については、新たな中期目標として2040年目標を設定しました。

JFRグループの気候関連リスク・機会の管理に用いる指標と目標

指標	目標年度	見直し後の目標内容
温室効果ガス排出量	2050年	Scope1・2・3排出量ネットゼロ ^{※1}
	2030年	Scope1・2排出量73%削減(2017年度比) ^{※2} Scope3排出量40%削減(2017年度比) ^{※3}
事業活動で使用する電力に占める再エネ比率	2050年	再エネ比率100% ^{※4}
	2040年	再エネ比率90%
	2030年	再エネ比率75%

※1 2022年度「ネットゼロ目標」のSBT認定取得

※2 目標見直し前の2017年度比60%削減に対して、2021年度「1.5℃目標」のSBT認定取得

※3 2021年度「1.5℃目標」のSBT認定取得

※4 2020年 RE100に加盟

インターナルカーボンプライシング(ICP)の活用

当社は、社内におけるCO₂排出量を金額換算することにより、CO₂排出量をコストとして可視化し、脱炭素への意識醸成や脱炭素投資と連動した意思決定を促進することを目的として、2024年2月、インターナルカーボンプライシング(ICP)を導入しました。(社内炭素価格: 10,000円/t-CO₂)

2024年度には、2026年および2030年の再エネ目標を見直す際にICPを再エネ調達コストとの比較で活用し、検証を行いました。

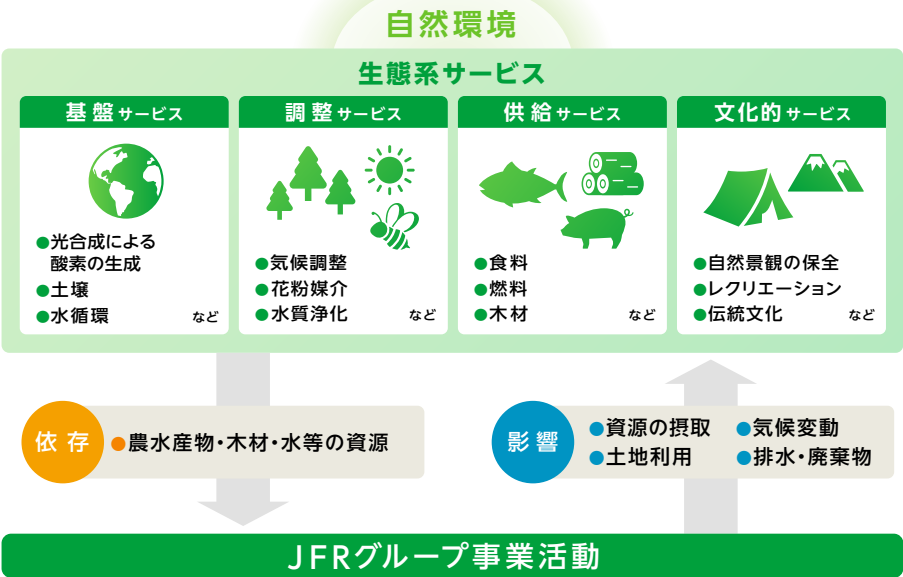
将来的には不動産投資の投資基準へのICP組み入れ等も視野に入れ、グループ全体での脱炭素経営につなげていきます。

戦略 TNFD

1 自然への依存と影響

当社グループの事業は、農産物、畜産物、水産物、木材や水などの資源に加え、土壌や森林、四季のある気候等、多くの自然の恵み(生態系サービス)を享受することで成り立っています。その一方で、私たちの事業活動は、温室効果ガスの排出や、廃棄物の排出、排水など、自然環境に様々な影響を与えています。当社は、自社の事業活動と自然環境との関係、具体的には両者の「依存」と「影響」について把握し、対応することが重要であると認識しています。

事業活動と生態系サービスとの関わり



2 LEAP^{※1}アプローチを考慮した自然関連課題等の評価

LEAPアプローチとは、TNFDが推奨する、自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク・機会など、自然関連課題の評価のための統合的なプロセスです。

当社は、2023年度に主要事業会社である大丸松坂屋百貨店が全国各地に有する百貨店15店舗を対象として、LEAPアプローチを考慮した自然関連課題等(依存・影響、リスク・機会)の特定・評価を実施しました。

※1 LEAP : Locate (発見)、Evaluate (診断)、Assess (評価)、Prepare (準備) の4つのフェーズ

① 依存と影響の外観 Locate

TNFDが推奨する「ENCORE」(自然への依存・影響を特定するツール)をベースに、百貨店事業におけるバリューチェーン全体の依存・影響およびその程度を把握するため、ヒートマップを作成し、直接操業(店舗運営や店舗開発)およびバリューチェーン上流(調達)における自然資本への依存・影響の度合いを確認しました。

依存ヒートマップ

事業	バリューチェーン	セクター	生態系サービス											
			供給サービス			調整サービス								
百貨店事業	直接操業	店舗運営												
		店舗開発		H	M							VL	L	
	上流(調達)	アパレル	M	VH	VH			M	L			M	L	
		家庭用品		M	M			M	L		VL	M	VL	
		農産物	M	H	VH	H	H	H	H	H	H	VH	VH	H
		畜産物	VH	VH	VH	VL	H	M	M	L	M	M	L	L
		水産物	VH	M	VL		VL	H	H	M	H	M	H	M
		紙製品	M	VH	VH			M			VL			
		店舗開発		H	M							VL	L	

影響ヒートマップ

事業	バリューチェーン	セクター	陸・淡水/海の利用の変化			汚染/汚染の除去				資源利用	気候変動
			陸域生態系の利用	淡水生態系の利用	海洋生態系の利用	大気汚染	土壌汚染	水質汚染	廃棄物	水資源の利用	GHG排出量
百貨店事業	直接操業	店舗運営				M	H	H	M	H	
		店舗開発	VH			M	M	M	H		H
	上流(調達)	アパレル	H			H	M	M	M	VH	
		家庭用品				M	H	H	H	H	H
		農産物	VH	VH			H	H		VH	
		畜産物	VH				M	M		VH	H
		水産物		VH	H		H	H			
		紙製品				M	H	H		VH	
		店舗開発	VH			M	M	M	H		H

VH Very High(とても高い) H High(高い) M Medium(中程度) L Low(低い) VL Very Low(とても低い)

② リスク・機会を評価する店舗の特定 Locate

WWF^{*2}の「Risk Filter Suite」(生態系と水のリスク分析ツール)、WRI^{*3}の「Aqueduct」(水リスク分析ツール)等を用いて、各店舗所在地における生態系の状況を確認し、さらに、当社独自の基準(土地建物の所有状況、売上規模等)と合わせ重要性評価を行いました。その結果、大丸心斎橋店を生物多様性保全における特に重要性の高い店舗と特定しました。

※2 WWF(World Wide Fund for Nature)：失われつつある生物多様性の豊かさの回復や、地球温暖化防止などの活動を行う、100カ国以上で活動している環境保全団体
※3 WRI(World Resources Institute)：地球の環境と開発の問題に関する政策研究と技術的支援を行う独立機関



大丸心斎橋店

TNFD

③ 自然に対する依存・影響の要因整理 Evaluate

大丸心斎橋店での事業活動のうち、バリューチェーンにおける生態系サービスの依存と影響が大きい「店舗開発」「衣料品・食料品」「包装資材」について関連する要因を整理しました。

バリューチェーン 上流			自社	バリューチェーン 下流	
店舗開発			店舗運営	商品の使用／廃棄	
原材料の生産／採取／調達		商品の製造			商品の輸送
店舗開発	依存	● 建材の原材料調達 ● 水の使用 ● 燃料使用 ● 電力使用	● 燃料使用	● 燃料使用 ● 電力使用 ● 水の使用	
	影響	● 土地の転用、開発 ● 鉱物資源の採取 ● エネルギー使用 ● GHG排出 ● 大気汚染 ● 廃棄物排出	● 大気汚染 ● エネルギー使用 ● GHG排出 ● 廃棄物排出	● 大気汚染 ● 水質汚染 ● GHG排出 ● 廃棄物排出	● 燃料使用 ● GHG排出 ● 廃棄物排出
衣料品・食料品	依存	● 綿花、木材などの原材料調達や家畜飼料の調達のための土壌、森林、牧草地の使用 ● 海域の利用、天然水産資源の採取 ● 昆虫による花粉媒介 ● 水の使用 ● 燃料使用 ● 電力使用	● 燃料使用	● 燃料使用 ● 電力使用 ● 水の使用 ● 紙の使用	● 水の使用 ● 燃料使用 ● 電力使用
	影響	● 木材の過剰摂取や農業使用等による土壌汚染、森林破壊、牧草地の減少、土地の劣化、砂漠化 ● 水資源の枯渇、海洋生態系の破壊（稚魚乱獲など） ● 食品加工過程における排水、水質汚染 ● エネルギー使用 ● GHG排出 ● 大気汚染 ● 廃棄物排出	● 大気汚染 ● エネルギー使用 ● GHG排出 ● 廃棄物排出	● 大気汚染 ● 水質汚染 ● GHG排出 ● 廃棄物排出	● 洗濯時のマイクロプラスチックの流出、水質汚染 ● 廃棄物排出
包装資材	依存	● 紙製包装資材の原材料調達 ● 水の使用 ● 燃料使用 ● 電力使用	● 燃料使用	● 燃料使用 ● 電力使用	
	影響	● 過剰伐採による森林の減少 ● エネルギー使用 ● GHG排出 ● 大気汚染 ● 廃棄物排出	● 大気汚染 ● エネルギー使用 ● GHG排出 ● 廃棄物排出	● 廃棄物排出	● 燃料使用 ● リサイクル時のGHG排出 ● 廃棄物排出

サステナビリティ経営		TCFD・TNFD統合開示について	TCFD・TNFD提言に沿った情報開示	環境の取り組み			脱炭素社会の実現	循環型社会の実現	生物多様性の保全	社外からの評価	第三者保証	データ集
ガバナンス		リスク管理	戦略 (TCFD)	指標と目標 (TCFD)	戦略 (TNFD)	指標と目標 (TNFD)						

④リスク・機会の評価と対応策 Assess Prepare

①～③までの大丸心斎橋店における生態系サービスへの依存・影響の整理を踏まえ、事業活動に影響を及ぼす自然関連リスク・機会を特定・評価するとともに、それらに対応する活動について検討しました。また、「自社にとっての重要性」と、「ステークホルダーにとっての重要性」の2つの基準に基づき、事業活動への影響を大・中・小の3段階で定性的に評価しました。

項目			リスク/機会の内容	影響度	活動内容	
リスク	物理	急性	・異常気象、自然災害増加による店舗休業に伴う収益の減少	大	●BCP整備による店舗・事業所のレジリエンス強化 ●店舗の防災性能の向上	
		慢性	・気温上昇に伴うエネルギーコストの増加	中	●適切なタイミングでの高効率機器更新	
			・不作、品質低下、収穫量の減少に伴う農水産物の取り扱い商品数の減少による収益の不安定化 ・気温上昇や降雨パターン変化による来店客数の減少、売れ筋の変化	中	●重要な食品原材料の調達リスクについての論議と戦略策定	
	移行	政策・規制	・温室効果ガス排出量に関する規制強化によるコストの増加	中	●店舗における積極的な省エネ施策や再エネ切り替え拡大による温室効果ガス削減	
		市場	・建材不足による店舗開発(外装・内装、増改築含む)の困難化、建築関連コストの増加	小	●国産間伐材の使用拡大	
			・サステナブルな商品に対する消費者の需要の高まりに応えられないことによる収益の減少	大	●認証商品等、環境配慮型商品の取り扱い拡大 ●FSC認証等、環境配慮型包装資材への切り替え ●スマートラッピング、簡易包装の選択推進	
		評判	・持続可能な方法で生産された商品の調達が十分ではないことによるレピュテーションの低下	中	●認証商品の取り扱い拡大 ●スマート納品(納品回数の削減)	
			・廃棄物の増加や適切な処理がなされないことによるレピュテーションの低下	中	●食品廃棄物削減のためのAI需要予測サービスの導入 ●食品廃棄物削減に向けた従業員によるコンポストコミュニティ活動 ●プラスチック資源循環法への適切な対応	
	機会	資源効率		・効率的な水利用に伴うコストの低減	小	●雨水、中水の利用 ●節水機器の活用
		製品・サービス	・持続可能な資材調達による不動産開発や、エネルギー使用量削減に伴う建物の資産価値の向上	大	●調達ルールの整備と各種認証の獲得(ZEB、CASBEE等)を促進し、対外的に訴求	
・認証品/持続可能な方法で生産された商品の取り扱い増加に伴う収益の増加			大	●認証商品の取り扱い拡大 ●お客様への認証商品の周知と啓発		
市場		・暴風雨や台風等の緩和による店舗運営の継続・維持	大	●生態系サービスを楽しむための環境整備(立地、植生、気候特性を把握したうえでのルール作り等)		
		・生物多様性や景観に配慮した不動産開発、店舗運営(土地利用)に対する集客の増加	中	●屋上緑化、屋上都市養蜂の実施		
		・サステナブルなライフスタイルを提案することによる新規顧客の獲得に伴う収益の拡大	中	●ファッションサブスクリプション事業「アナザーアドレス」をはじめとしたシェアリング・アップサイクル等サーキュラー型ビジネスの拡大 ●リユース事業の立ち上げ(2025年3月、株式会社コメ兵と合併会社「株式会社 JFR & KOMEHYO PARTNERS」を設立)		
資本フローと資金調達		・建物の環境価値向上による資金調達力の向上	大	●新規開発物件の環境認証取得 ●グリーンボンド等を活用した資金調達		
評判		・屋上庭園等、憩いの場の提供によるレピュテーションの向上	中	●屋上緑化、屋上都市養蜂の実施		
		・循環型ビジネスの推進によるレピュテーションの向上	中	●廃プラや食品廃棄物の資源循環に向けた他企業とのパートナーシップの構築(例: POOLプロジェクト、国産SAFプロジェクト等)		
生態系保護・復元・再生		・商品(特にリスクコモディティ)のトレーサビリティを向上させることによるコンプライアンスコストの低減	小	●アセスメントの実施等、お取引先様とのエンゲージメント強化		
自然資源の持続可能な利用		・紙製品の使用削減、代替資材利用増加に伴う店舗ブランド価値の向上	小	●FSC認証等、環境配慮型包装資材への切り替え ●ペーパーレス化の推進		

指標と目標 TNFD

当社グループは、生物多様性損失と気候変動は切り離せない課題であると認識しており、両者の包括的な解決を目指し、資源を効率的に循環させるための指標および目標を設定し、取り組みを進めていきます。

JFRグループの自然関連リスク・機会の管理に用いる指標と目標

指 標	目標年度	目標内容
温室効果ガス排出量	2050年	Scope1・2・3排出量ネットゼロ ^{※1}
	2030年	Scope1・2排出量73%削減(2017年度比) ^{※2} Scope3排出量40%削減(2017年度比) ^{※3}
事業活動で使用する電力に占める再生エネルギー比率	2050年	再生エネルギー比率100% ^{※4}
	2040年	再生エネルギー比率90%
	2030年	再生エネルギー比率75%
食品リサイクル率	2030年	食品リサイクル率85%
環境配慮型商品の展開	2030年	認証商品を含む環境配慮型商品の取扱高拡大
新規開発物件の環境認証取得率	2030年	新規開発物件の環境認証取得率100%

※1 2022年度「ネットゼロ目標」のSBT認定取得
※2 目標見直し前の2017年度比60%削減に対して、2021年度「1.5℃目標」のSBT認定取得
※3 2021年度「1.5℃目標」のSBT認定取得
※4 2020年 RE100に加盟

認証ラベル商品の取り扱いに関するアンケート実施

大丸松坂屋百貨店では、2024年11月、繊維商品、化粧品および食品を取り扱う一部のお取引先様(90社)を対象に、生物多様性や人権配慮した認証ラベル付き商品の取り扱いに関するアンケートを実施しました。

その結果、回答いただいたお取引先様のうち、認証ラベル付き商品の取り扱いがある企業は回答企業の約38%でした。しかしながら、商品そのものには認証ラベルが付いていなくとも、認証取得済の原材料使用、生産過程における環境や人権への配慮、独自の認証基準を設けている等のお取引先様も多くありました。

今後は、取り組みの優先度を検討し、範囲を広げていくとともに、主要なお取引先様を対象とした生物多様性に関するアセスメントの実施など積極的なコミュニケーションを行うことで、ネイチャーポジティブへの取り組みの実効性を向上させていきます。また、お客様が商品やサービスの購入を通じて環境に貢献できるよう、環境配慮型商品の拡充等に努めます。

環境の取り組み						社外からの評価	第三者保証	データ集
サステナビリティ経営	TCFD・TNFD統合開示について	TCFD・TNFD提言に沿った情報開示	脱炭素社会の実現	循環型社会の実現	生物多様性の保全			

環境の取り組み

脱炭素社会の実現

昨今、気候変動は極めて深刻なレベルまで進行し、将来世代はもちろんのこと、現世代の私たちを含め人類がその危機にさらされています。

当社は、気候変動への対応をサステナビリティ経営上の重要課題と位置づけています。気候変動に伴うリスクや機会は、当社グループの事業戦略に大きな影響を及ぼすとの認識のもと、2050年までのバリューチェーン全体での温室効果ガス排出量ネットゼロを目指し、対策に取り組んでいます。

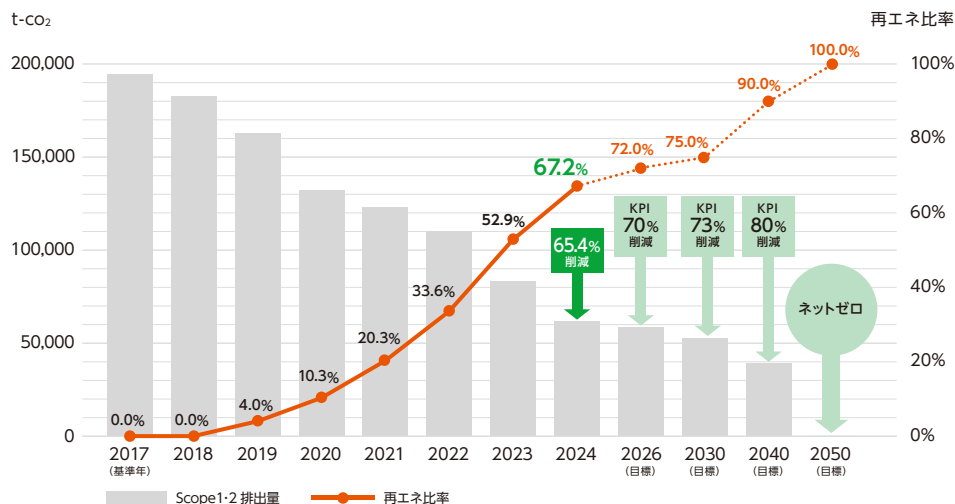
再エネ電力を拡大しサステナブルな店舗へ

百貨店やショッピングセンターなどリテール事業を主軸とする当社グループにおいて、Scope1・2排出量の90%以上が店舗からの排出であり、そのうちおよそ80%が電力使用に伴う排出です。よって、店舗で使用する電力について、省エネ化およびエネルギー効率の向上を図るとともに、再エネへの切り替えが必要であると認識しています。

2019年に100%再エネで運営する店舗としてオープンした大丸心斎橋店を皮切りに、関西・関東・中部地区の店舗を順次再エネに切り替え、2024年4月には、大丸梅田店の再エネ化を実施しました。その結果、2024年度には、再エネ比率67.2%、Scope1・2排出量は基準年とする2017年度比で65.4%削減となりました。なお、Scope1・2排出量削減率および再エネ比率に関して、2025年2月末時点で、2026年および2030年目標（Scope1・2排出量60%削減、再エネ比率60%）を早期に達成したため、より野心的に2030年目標の再設定を行いました。

当社は、再エネ電力で運営する店舗は建物の環境価値を向上させ、環境課題に意識の高いお取引先様やお客様の支持獲得につながると考えており、今後も、再エネ電力への切り替えに取り組んでいきます。

再エネ比率推移



主な再エネ切り替え店舗(2025年2月末現在)

大丸・松坂屋
心斎橋店／梅田店／京都店／神戸店／須磨店／名古屋店(北館除く)／上野店／静岡店／高槻店 (15店舗中9店舗)
PARCO
札幌／仙台(本館除く)／池袋／上野／吉祥寺／調布／静岡／名古屋／心斎橋／広島／福岡／ひばりが丘／松本 (16店舗中13店舗)

再エネ普及への貢献

渋谷PARCOや京都ゼロゲートでは、店舗の屋上に太陽光パネルを設置し、自家発電を行っています。今後は、追加性^{*}のある再エネ調達の導入にも取り組み、調達先の多様化に伴うエネルギーレジリエンスの向上をはかります。

※新たな再エネ電源の普及・拡大に寄与し、CO₂削減に効果があること



渋谷PARCO屋上に設置されている太陽光パネル

電気自動車(EV)充電スタンドの設置

駐車場を運営する事業会社のエンゼルパークは、お客様が無料で利用できるEVスタンドを計10台設置しています。2023年4月からは、全館で使用する電力を100%再エネに切り替え、電気自動車を利用されるお客様の利便性向上とともに、社会の脱炭素化にも貢献しています。



エンゼルパーク駐車場のEV充電スタンド

Scope3削減に向けたサプライヤーエンゲージメント

当社のScope3排出量は、その87%以上をカテゴリ1（調達した製品・サービス）が占めているため、自社努力による削減が難しく、バリューチェーン全体で協働した削減が必要です。

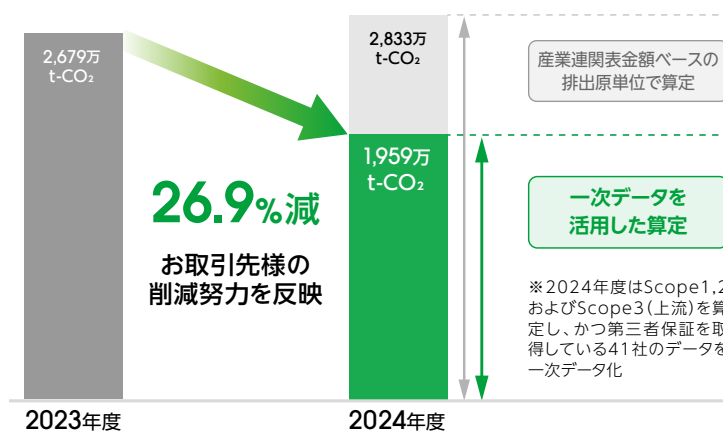
これまで、主要事業会社である大丸松坂屋百貨店では、お取引先様の状況に応じて「排出量の算定」や「削減目標の設定」「排出量に係る一次データ(Scope1・2およびScope3上流)の提供依頼」など対話を進めてきました。(2024年度までの対話は累計121社、一次データ取得合意は72社)

2024年度はScope1・2排出量およびScope3排出量を算定し、かつ、第三者保証を取得している41社のデータを一次データとして、当社グループの算定に組み入れました。お取引先様の削減努力を反映することができた結果、カテゴリ1の排出量は2023年度比で26.9%減となりました。

また、大丸松坂屋百貨店では、百貨店協会が実施する「百貨店業界におけるサプライチェーンの排出量Scope3カテゴリ1 一次データの活用に関するガイドライン」および「Scope3算定フォーマット」の策定に積極的に参画し、百貨店業界のバリューチェーン全体における脱炭素化に向けた取り組みの牽引に貢献しました。

今後、この取り組みを効率よく、かつ加速させていくために、2025年3月、新たな環境データ算定システムに切り替えました。本システムの活用と、お取引先様との連携を強化することにより、Scope3排出量削減に一層取り組んでいきます。

Scope3 カテゴリ1の削減推移



バリューチェーンに向けたこれまでの取り組み(大丸松坂屋百貨店)

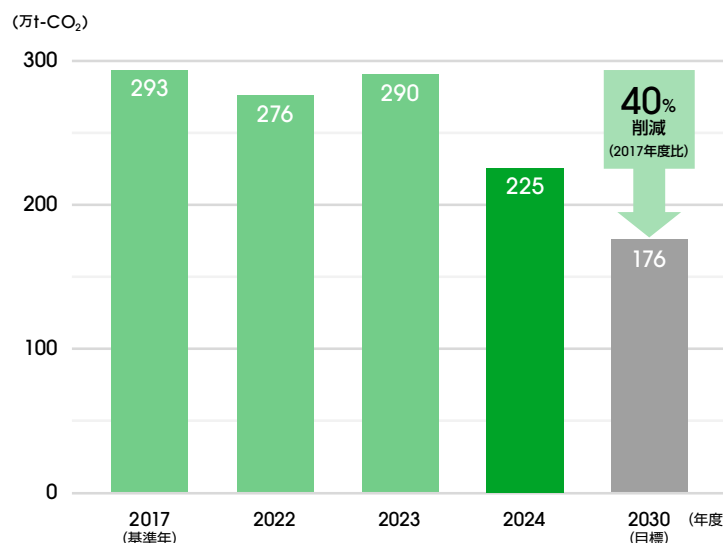
方針の周知	●お取引先様説明会の開催 2019年 530社 2022年 253社参加
現状の把握	●CO₂排出量に関するアンケートの実施継続
算定および削減依頼	●直接対話・個社訪問を実施 2024年度までの対話累計121社 一次データ取得合意72社

2024年度 Scope3カテゴリ別排出量 (単位：t-CO₂、%)

カテゴリ		排出量	排出割合
1	調達した製品・サービス	1,958,949	87.18
2	資本財	58,639	2.61
3	Scope1・2を除く エネルギー	30,976	1.38
4	輸送・配送(上流)	3,756	0.17
5	事業から出る廃棄物	12,838	0.57
6	従業員の出張	4,099	0.18
7	従業員の通勤	1,825	0.08
8	リース資産(上流)	—	0.00
9	輸送・配送(下流)	6,336	0.28
10	製品の加工	—	0.00
11	販売した製品の使用	14,841	0.66
12	販売した製品の廃棄	140,487	6.25
13	リース資産(下流)	14,305	0.64
14	フランチャイズ	—	0.00
15	投資	—	0.00
Scope3 合計		2,247,051	100.00

※カテゴリ8はScope1・2で算定しているため算定除外
※カテゴリ10、14、15はJFRグループの事業プロセスに該当しないため算定除外

Scope3排出量



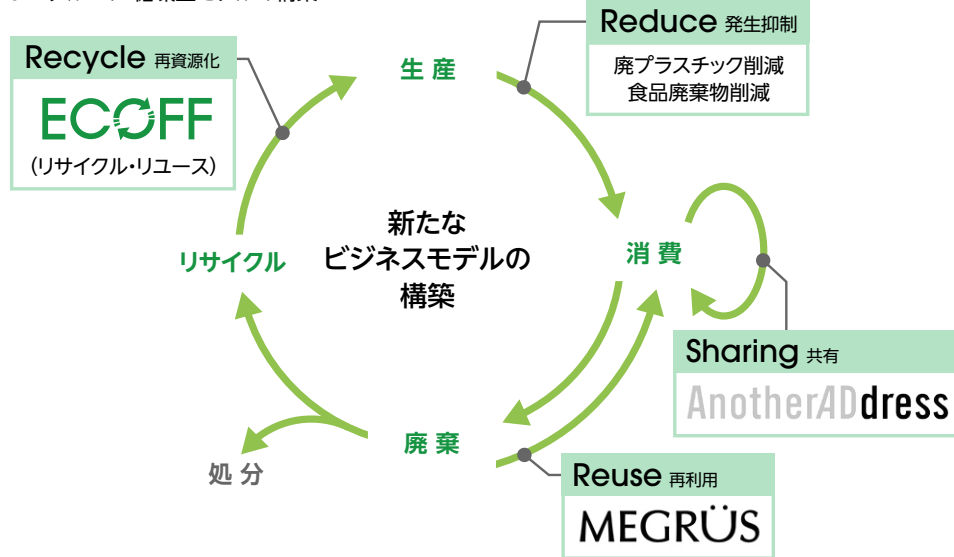
サステナビリティ経営	TCFD・TNFD統合開示について	TCFD・TNFD提言に沿った情報開示	脱炭素社会の実現	循環型社会の実現	生物多様性の保全	社外からの評価	第三者保証	データ集
------------	-------------------	---------------------	----------	----------	----------	---------	-------	------

環境の取り組み

循環型社会の実現

大量生産・大量消費・廃棄が前提となる直線型のリニア・エコノミーにより、資源不足、地球温暖化、廃棄物処理の問題など様々な地球環境問題が深刻化する中、廃棄を減らし資源循環を実現するサーキュラー・エコノミーの重要性が高まっています。当社グループは、環境課題に係るリスク低減と、新たなビジネス機会獲得の両立を目指し、お客様やお取引先様とも協働しながら資源循環の取り組みを加速させていきます。

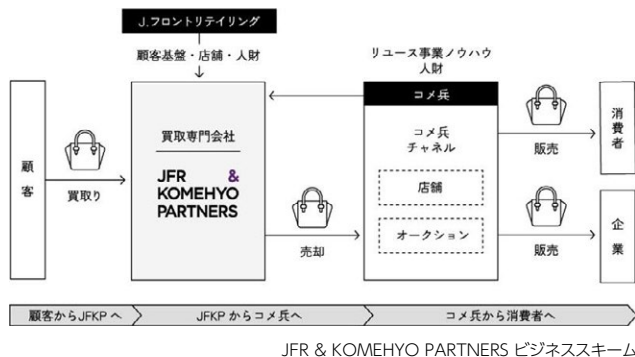
JFRグループ 循環型モデルの構築



リユース事業の立ち上げ(買取)

当社は、2025年3月、株式会社コメ兵と合併会社「株式会社 JFR & KOMEHYO PARTNERS」を設立し、リユース事業を立ち上げました。2025年夏以降、大丸、松坂屋、PARCOに買取専門店「MEGRÜS」(めぐらす)を順次展開する予定です。価値あるものが人から人へ受け継がれ、長く大切に使用されることを通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

MEGRÜS



MEGRÜS 松坂屋名古屋店



株式会社JFR&KOMEHYO PARTNERSは、「人生のステージとモノの価値をつなぎ、笑顔社会を実現するサーキュラー・ステーション(循環経済の拠点)へ。」をビジョンとし、持続可能な社会の実現を目指して設立した合併会社です。本事業は、コロナ禍をきっかけに死生観を見つめ直す人々が増え、所有物を整理しようという終活意識が高まる中、百貨店のお客様にもリユースのニーズがあることに気づいたことがきっかけで誕生しました。MEGRÜSで循環させるものは、資源であると同時に「ときめき」でもあります。単にモノを買取るだけでなく、お客様がときめきを感じ、楽しみながらサーキュラー・エコノミーの輪に自然と参加できるようなサービスを提供していきます。

環境の取り組み						社外からの評価	第三者保証	データ集
サステナビリティ経営	TCFD・TNFD統合開示について	TCFD・TNFD提言に沿った情報開示	脱炭素社会の実現	循環型社会の実現	生物多様性の保全			

環境に配慮したファッションサブスクリプション事業アナザーアドレス

大丸松坂屋百貨店が2021年3月にスタートした「AnotherADdress(アナザーアドレス)」は、ファッションの本質的な価値や、サステナブルな取り組みを重視し、社会や環境にとって持続性の高いビジネスモデルへ転換することを目指すファッションサブスクリプション事業です。

アップサイクルブランド「reADdress」を展開

2023年12月には、シミや汚れ、傷など、レンタルが難しくなった衣類等に新たな価値を施し、寿命を延ばすことでもう一度楽しんでもらいたいという思いから、アップサイクルブランド「reADdress(リアドレス)」を立ち上げました。100年以上の歴史を誇る株式会社京都紋付との協業による深黒染めや、パッチワーク等の再構築(リメイク)によって、世界に一つだけの作品を創り出しました。

reADdress



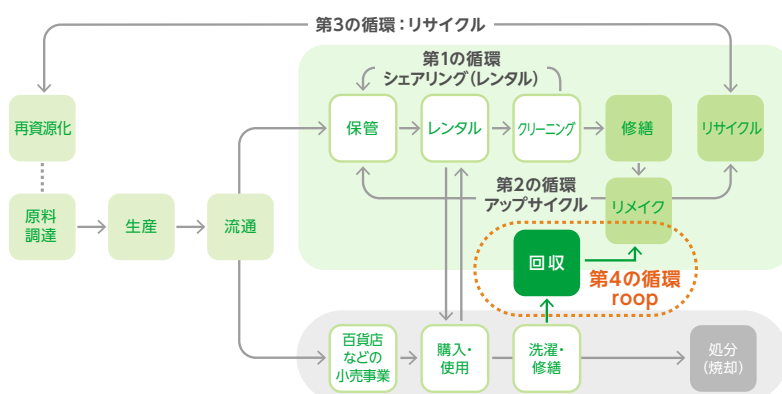
衣類循環アップサイクルプロジェクト「roop」の推進

アナザーアドレスは、2024年、環境省が選定する環境配慮行動普及促進事業費補助金及び二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(「デコ活」推進事業)に採択されました。

※環境省が推進する「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の総称

サービス利用者や百貨店事業との連携による「衣類回収」の仕組みを新たに加えることで、生活者参加型の「第4の循環:roop」が実現。思い入れのある服を回収し、プロのデザイナーや服飾学校の学生の手でアップサイクルアイテムとして生まれ変わらせ、アナザーアドレスでレンタルできる「衣類循環」の新しい形を創るプロジェクトです。

2025年2月、ファッションデザインコンテスト『roop Award 2024-2025』の最終審査・授賞式を、国立代々木競技場 第一体育館にて開催し、「洋服の廃棄を減らす」「洋服の寿命を伸ばす」「洋服の技術・意思を継承する」ことを体現した作品がエントリーされました。また、会場では衣類の「循環」をテーマに来場者向けワークショップや学生による実演を通じて、アップサイクルの体験機会を提供しました。



衣類循環アップサイクルプロジェクト

roop

REDUCE
WASTE
廃棄を減らす

LONGER
LIFE
寿命が伸びる

PASSING
ON SKILLS
技術を継承する



環境省

令和5年度 環境配慮行動普及事業補助金(デコ活) 及び二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金 採択事業



サステナビリティ経営	TCFD・TNFD統合開示について	TCFD・TNFD提言に沿った情報開示	脱炭素社会の実現	環境の取り組み 循環型社会の実現	生物多様性の保全	社外からの評価	第三者保証	データ集	
------------	-------------------	---------------------	----------	---------------------	----------	---------	-------	------	--

再利用可能なガーメントバッグを使用

2023年3月から、再利用可能なガーメントバッグを用いた日本初の循環型配送を導入しています。これにより、お客様への配送時における段ボールの使用を全廃し、ビニールの使用量も30%削減(当社比)を実現しました。



従来の配送方法



再利用可能なガーメントバッグ

カーボンフットプリントを活用した環境貢献度の可視化

2025年3月、株式会社BiSUSと連携し、衣服1枚を1回レンタルする際の温室効果ガス排出量の定量化に取り組みました。アナザーアドレスを1年間利用することで、年間13着の衣類を新規購入した場合と比べ、250kg-CO₂の削減に貢献できます。

それを「AnotherADdressの環境貢献度」として7つのステージで可視化します。ファッションサブスクリプションで毎月自由にファッションを楽しむ中で自然とアクションポイントが貯まり、ステージごとにお客様の温室効果ガス削減貢献度がわかる「AAD SUSTAINABILITY ACTION」をスタートしました。



AAD SUSTAINABILITY ACTION

AnotherADdressを利用することでの環境への貢献度を7つのステージで可視化します。



AnotherADdressを1年間使用することで得られる効果

AnotherADdressスタンダードプランをご利用の場合



二酸化炭素の削減量

=



杉の木18本が吸収する二酸化炭素の量と同量



洋服7着の原料調達～生産過程で発生する二酸化炭素の量と同量

※杉の木1本が吸収する年間二酸化炭素量を14kgとして計算 ※一部クリーニング溶剤変更後の数値となります

特設サイト <https://www.anotheraddress.jp/sustainability>

環境の取り組み			脱炭素社会の実現		循環型社会の実現	生物多様性の保全	社外からの評価	第三者保証	データ集
サステナビリティ経営	TCFD・TNFD統合開示について	TCFD・TNFD提言に沿った情報開示							

お客様とともに取り組む「エコフ」

大丸松坂屋百貨店が2016年度からスタートした「エコフ」は、百貨店の店頭において、お客様から不要な衣料品や靴、バッグなどを回収し、リユースや新たな素材や製品にリサイクルする持続可能な取り組みです。お客様の環境意識の高まりと積極的な参加によって毎年成長を続け、2024年度の回収量は323 t（2016年度からの累計回収量2,168 t）となりました。

回収した衣料品・靴・バッグはこれまでも海外でリユースしていましたが、2024年春の開催からは、タイやカンボジアの古着屋を通じて必要としてくださる方々にお届けできるよう連携し、サプライチェーンの透明性を高めました。



衣類・ファッション雑貨の不要品回収「PASSTO（パスト）」

パルコは、2024年6月より順次、株式会社ECCOMMITと、地域の廃棄物の削減 資源循環への貢献を目的として、不要品の回収・選別・再流通を一気通貫で行うECCOMMITのサービス「PASSTO」を5店舗（吉祥寺・ひばりが丘・調布・錦糸町・福岡）に導入しました。



廃食用油の資源循環～「Fry to Fly Project」への参画

大丸松坂屋百貨店は、2023年9月、持続可能な航空燃料（SAF：Sustainable Aviation Fuel）の国内初となる大規模生産を目指した廃食油の資源循環の取り組み「Fry to Fly Project」に参画しました。

2025年2月末現在、大丸松坂屋百貨店の9店舗のレストランや総菜店等から出る廃食油を提供しています。これらの店舗から発生する廃食油は、1年あたり109.7トン（2024年度実績）で、全店舗の総排出量の74.4%を占めています。今後も提供店舗の拡大を図るとともに、国産SAFの認知向上、普及の契機となるイベントの開催などを通して、お客様に資源循環の重要性を伝えていきます。



サプライチェーンの構築 JGC



※ 百貨店の店舗から排出される廃食油をレボインターナショナルが収集し、SAFFAIRE SKY ENERGYへ引き渡します。SAFFAIRE SKY ENERGYは、2024年度下期～2025年度初頭の生産開始を目指し、大阪府堺市で建設中の日本初となる国産SAFの大規模生産プラントにおいて、レボインターナショナルから引き取った廃食油を原料としてSAFを製造します。日揮ホールディングスは、廃食油を原料とするSAF製造事業に関するサプライチェーンの全体構築を行います。

食品廃棄物のリサイクル

大丸松坂屋百貨店とパルコでは、店舗から発生する食品廃棄物のリサイクル（飼料化・肥料化・バイオマス化など）をさらに促進するため、食品リサイクル率100%の店舗を拡大しています。2024年度は、31店舗中19店舗が食品リサイクル率100%となりました。

2024年度実績	大丸松坂屋百貨店	パルコ
食品リサイクル率	83.2%	97.1%
うち食品リサイクル率100%店舗	7店舗（15店舗中）	12店舗（16店舗中）

環境の取り組み					社外からの評価	第三者保証	データ集
サステナビリティ経営	TCFD・TNFD統合開示について	TCFD・TNFD提言に沿った情報開示	脱炭素社会の実現	循環型社会の実現			

プラスチックの資源循環

廃プラスチックごみのアップサイクル

博多大丸では、2022年11月、長崎県対馬市と「SDGs推進に関する包括連携協定」を締結しました。この協定の一環として、地形や海流など様々な要因によって発生する対馬市の海洋プラスチックごみ問題への取り組みを進めています。

その活動の一つとして、漂着した海洋プラスチックごみをオーナメントにアップサイクルしたクリスマスツリーを制作しました。2024年には、これまでに作成した海洋プラスチックごみから作られた「球体オーナメント」と「フラワーポット」を引き継ぎながら、さらに、ペットボトルキャップをアップサイクルした蝶のアイコンを加えた飾り付けを行っています。これらのオーナメント作成には、廃プラスチックをアップサイクルし、価値に変える「プレシャスプラスチック」活動から生み出されます。その一つである「フラワーポット」は、博多大丸 九州探検隊が立ち上げた Precious Plastic Kyushu(プレシャスプラスチック九州)によって、国内8団体・海外3団体との共創プロジェクトで製作されたものです。今後、このフラワーポットを、対馬市をはじめとする九州各地で地域の方々と共創するワークショップを通じて活動を広げるプロジェクトを継続していきます。



海洋プラスチックごみを使用したフラワーポット



廃プラスチック削減に向けて

大丸松坂屋百貨店では、2022年4月に施行された「プラスチック資源循環促進法」を受け、使い捨てプラスチックの排出量抑制に取り組んでいます。特定プラスチック使用製品^{*}については、①カトラリーの有料化、②お客様へのお声がけ(必要な方にのみ提供)、③カトラリーの素材変更のいずれかを、お取引先様との協働で実施し、お客様のご理解を得ながら使用量の削減を推進しています。

^{*}商品の販売または役務の提供に付随して消費者に無償で提供されるプラスチック使用製品

2024年度 使い捨てプラスチック製品 使用量削減実績

削減目標 (2021年度比)	実績		
	使用量(原単位) [*]	削減率	達成率
▲30%	0.098	▲92.0%	230.1%

^{*}単位設定：協働するお取引先様の店舗における使い捨てプラスチック製品使用量合計(kg)/協働するお取引先様の店舗における売上高(百万円)



石膏ボードの水平リサイクル

大丸松坂屋百貨店の内装工事においては、2025年度の松坂屋名古屋店の改装を皮切りに、①100%リサイクル石膏ボードの使用と、②解体工事で発生する廃石膏ボードを100%石膏ボードの再原料化が可能な工場へ搬入することで、石膏ボードの水平リサイクルに取り組んでいます。

また、J.フロント建装では、解体現場から搬出される石膏ボードを施工現場では適切に処理し、その多くを資源リサイクルに回してきました。そこからさらに踏み込み、石膏ボードの主成分である硫酸カルシウムを土壌改良材に活用する仕組みに着目し、現場での分別に手間はかかりませんが、処理会社を通じて土壌改良材としても活かしています。

石膏ボード水平リサイクルの流れ



環境の取り組み					社外からの評価	第三者保証	データ集
サステナビリティ経営	TCFD・TNFD統合開示について	TCFD・TNFD提言に沿った情報開示	脱炭素社会の実現	循環型社会の実現			

環境の取り組み

生物多様性の保全

私たちのくらしや、あらゆる事業活動は、食料や水、気候の安定など、多様な生物が関わりあう生態系からの恵み（生態系サービス）によって支えられています。しかしながら、昨今の自然環境の悪化により、動物や植物の多様性（生物多様性）がこれまでにない早さで失われつつあります。近年の課題として、企業には、事業活動における自然への影響を把握し、生物多様性の損失を止め、その回復に貢献することが求められています。

自然共生サイトの認定取得



環境省が「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を認定する「自然共生サイト」認定制度において、博多大丸の九州探検隊が和栗生産者グループと共に取り組みを進める「やまが和栗の里」が2025年3月に認定されました。やまが和栗の里は、熊本県山鹿市に位置し、山の地形をそのまま活かした谷間の栗畑で、平地の栗畑と異なり、草本やそこに生息する生物が数多く存在しています。5月から6月の栗の開花時期では日本ミツバチを始めとする多くの昆虫の往来があり、栗の受粉に寄与しています。また、サイト内には沢もあり、カワセミなど多くの野鳥の飛来も確認されています。

今後は、やまがの和栗を使用した新たな特産品の開発やエコツーリズムの造成を目指し、さらに生物多様性保全の輪を広げていきます。



やまが和栗の里



和栗



山鹿市長 表敬訪問

屋上緑化 ― 景観に配慮した店舗開発 ―

大丸心斎橋店の本館建替えて生まれた7階のテラス約110㎡には、シマトネリコやオリーブなどを植栽した回遊できる「庭園」を、屋上には約900㎡の「緑化スペース」を設けています。また、本館と心斎橋PARCOの間を通る大宝寺通りには意匠を凝らしたストライプの壁面緑化を採用。積極的に緑化を実施することでCO₂削減に取り組んでいます。



屋上都市養蜂

大丸心斎橋店は、2019年に「心斎橋はちみつプロジェクト」を立ち上げました。地上約60m約900㎡の屋上に、蜂の巣箱を設置し、都市型養蜂を実施しています。約20万匹のミツバチが飛び立ち、半径3km圏内の花々から蜜を集めてきます。街にミツバチが行き交うことで地域の豊かな生態系の維持、作物や植物の受粉の活性化に貢献しています。屋上で採れた蜂蜜は「心斎橋のはちみつ」として販売しています。

また、店内では「蜜しぼり体験」のイベントを開催するなど、環境について考える場を提供しています。



蜜しぼり体験

環境の取り組み					社外からの評価	第三者保証	データ集
サステナビリティ経営	TCFD・TNFD統合開示について	TCFD・TNFD提言に沿った情報開示	脱炭素社会の実現	循環型社会の実現			

コンポスト —食品廃棄物の削減—

2022年にスタートした博多大丸の「コンポストプロジェクト」の一環として、2024年10月、店舗前（パサージュ広場）にコンポストガーデンをつくりました。コンポストガーデンには、ベビーリーフ、セロリ、スティックブロッコリー、ニンジンなどの野菜を植え、2025年4月には、収穫した野菜を使ってサンドウィッチを作って一緒に食べる体験イベント「春の収穫祭」も開催しました。プランターの土は博多大丸の社員食堂から出た生ごみをコンポストで堆肥化したものを活用しており、食品廃棄物削減にもつながる取り組みとなっています。



環境配慮型包装資材の使用

大丸松坂屋百貨店で使用する包装資材は、2019年9月に、環境配慮型包装資材へ切り替えました。食品専用バッグを含めた紙製ショッピングバッグや、販売促進に使用する紙は、適切に管理された森林から生成された紙に切り替えており、森林保護につながっています。



2025年7月リニューアルした百様図ショッピングバッグ

森林認証制度『FSC®-CoC認証』取得

J.フロント建装は、ホテルや商業施設・オフィスを中心にお客様のニーズに合わせて、別注家具や店舗什器などを数多く製造しています。同社は、大阪工場と製品のお客様窓口である営業部を対象に森林管理認証（FM認証）を取得した森林から産出された木材や、その他リスクの低い木材を用いて生産された製品を適切に管理・加工していることの証として、2023年10月、「FSC®-CoC認証」*を取得しました。

* CoC(Chain of Custody)認証とは、適切に管理された森林と、責任をもって調達された林産物を使用した製品が消費者の手に届くまでの加工・流通過程を認証するもの



責任ある森林管理のマーク



FSC®FM(森林管理)認証



社会的・経済的・環境的に適切な森林を審査・認証

FSC®-CoC(加工流通過程の管理)認証



認証された森林と、責任をもって調達された林産物から生産された木材を管理・加工

消費者



ロゴマークがついた認証商品を購入

環境の取り組み									
サステナビリティ経営	TCFD・TNFD統合開示について	TCFD・TNFD提言に沿った情報開示	脱炭素社会の実現	循環型社会の実現	生物多様性の保全	社外からの評価	第三者保証	データ集	

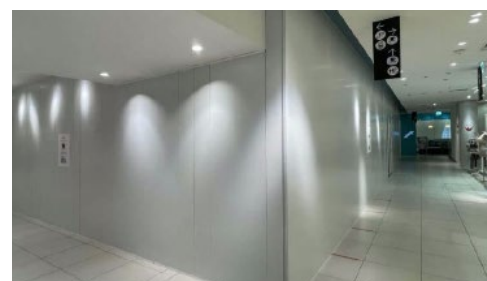
国産木材の使用

森林の多面的機能を維持するうえで、国産材の有効活用はとても重要です。ホテルやオフィスの内装などを手がけるJ.フロント建装では、オフィスビルの再開発に参画する中で、お客様のご理解のもと、有効活用されていなかった国産材を内装仕上げ材や大型プランターとしてご提案し採用されています。



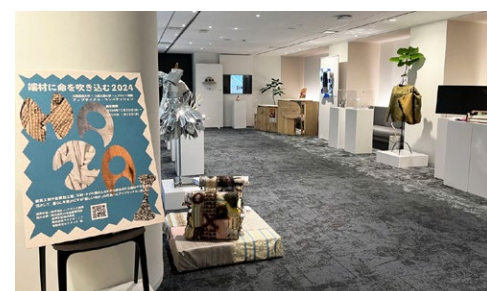
解体工事における仮囲いシステムパネルの採用

J.フロント建装では、百貨店の改装工事において工事区画を仕切る仮囲いは、これまで工事が終われば廃棄され、その大部分はリサイクル材料として有効活用されていました。これをさらに進め、大丸松坂屋百貨店との協業で廃棄物の出ないシステムパネル工法に変更しています。



端材の活用

J.フロント建装では、内装工事やフィルムミラー・什器製作の過程で、木の切れ端や使えなくなったフィルムなどの端材が発生していました。これを活用すべく、2022年より大阪芸術大学とタッグを組み、「端材に命を吹き込むプロジェクト」を開催しています。2023年からは石材や金属などサプライヤー企業の協賛により素材の幅も広がるとともに、2024年からは大阪工業大学も参画した合同プロジェクトとして、学生が豊かな想像力と柔軟なデザイン力で、端材という不揃いな面白さと向き合いながら、ユニークな作品を制作しました。



J.フロント建装大阪オフィスでの合同展示会の様子

貯水タンクの完備 —水の適切な利用—

大丸心斎橋店では、館内のトイレや蛇口に水を送る高さ3.7m×横7m×奥行5mの貯水タンクを地下1階に設置しています。貯水タンクには浴槽600杯分の水が入り、災害時には地域住民の方への給水活動を行うことができます。また地下2階には、排水を微生物が無害化して下水へ放流する「厨房排水浄化設備」を導入しており、海や河川の環境保全にも貢献しています。



環境の取り組み						社外からの評価	第三者保証	データ集
サステナビリティ経営	TCFD・TNFD統合開示について	TCFD・TNFD提言に沿った情報開示	脱炭素社会の実現	循環型社会の実現	生物多様性の保全			

社外からの評価

ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジアパシフィック・インデックス (DJSI Asia /Pacific) 2年連続選定 Member of Dow Jones Sustainability Indices Powered by the S&P Global CSA	MSCI 日本株ESG セレクトリーダーズ指数選定※ MSCI ESG RATINGS AAA 2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数	CDP2024 気候変動の調査 5年連続「Aリスト」認定 CDP A List 2024
CDP2024 サプライヤー・エンゲージメント・リーダーに選定 CDP 2024	FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 4年連続選定 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	FTSE Blossom Japan Index 3年連続選定 FTSE Blossom Japan Index
FTSE4Good Index Series 3年連続選定 FTSE4Good	S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数選定 S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数	環境省 「エコ・ファースト企業」認定 ECO FIRST
第6回 ESGファイナンス・アワード・ジャパン 「環境サステナブル企業」に選定 2025 ESG FINANCE AWARDS JAPAN SUSTAINABLE	SNAM サステナビリティインデックス選定 2025 Sompo Sustainability Index	日経サステナブル 総合調査SDGs経営編2024 において星4.5に認定 NIKKEI SDGs 経営調査 2024 ★★★★★

※J.フロント リテイリング株式会社のMSCIインデックスへの組み入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名称の使用は、MSCIまたはその関係会社によるJ.フロント リテイリング株式会社の後援・宣伝・販売促進を目的としていません。
MSCIのサービスおよびデータはMSCIの独占的財産で、MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

サステナブルファイナンス

サステナビリティボンド発行 2025年5月、当社は「サステナビリティボンド※」を発行しました。株式会社日本格付研究所(UCR)により、サステナビリティボンドガイドラインなどの原則への適合性に対する外部評価(第三者評価)を取得しています。 ※調達資金の使途について、①環境改善効果があること(環境性・グリーン性)、および②社会的課題の解決に資するものであること(社会性・ソーシャル性)双方を有する債券(2021年5月に続き、2回目の発行)	ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結 三井住友信託銀行株式会社との間で、国連環境計画金融イニシアティブが提唱したポジティブ・インパクト金融原則に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の融資契約を小売業で初めて締結しました。締結にあたり株式会社日本格付研究所より評価手続きについて第三者意見を取得しています。
--	---

環境の取り組み						第三者保証	データ集
サステナビリティ経営	TCFD・TNFD統合開示について	TCFD・TNFD提言に沿った情報開示	脱炭素社会の実現	循環型社会の実現	生物多様性の保全		

第三者保証取得

独立保証証明書



LRQA独立保証証明書

J.フロントリテイリング株式会社の 2024 年度環境・社会データに関する保証

この保証証明書は、契約に基づいて J.フロントリテイリング株式会社に対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、J.フロントリテイリング株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、統合報告書 2025、環境レポート 2025 等に記載される 2024 年度（2024 年 3 月 1 日～2025 年 2 月 28 日）の会社の環境・社会データ（以下、報告書という）について、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE3000（改訂版）と GHG 排出量については ISO14064-3: 2019 を用いて、独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社とその国内外連結対象子会社における運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告手順への適合性の検証
- 以下の指標に関するデータの正確性及び信頼性の評価¹

環境データ^{2,3,4}

- エネルギー使用量(MWh)
- 再生可能エネルギー使用量(MWh)
- スコープ 1 GHG 排出量 (トン CO₂e)⁵
- スコープ 2 GHG 排出量 [マーケット基準]⁶[ロケーション基準] (トン CO₂e)
- スコープ 3 GHG 排出量 (カテゴリー1, 2, 3⁷, 4, 5, 6, 7, 9, 11, 12, 13) (トン CO₂e)
- 水使用量 (m³) および排水量 (m³)
- 廃棄物発生量 (トン)、廃棄物リサイクル量 (トン) および廃棄物最終処分量 (トン)⁸
- 食品廃棄物発生量 (トン)、食品廃棄物リサイクル量 (トン) および食品廃棄物最終処分量 (トン)

社会データ⁹

- 女性管理職比率 (%)
- 障がい者雇用率 (%) ¹⁰
- 育児休業取得者数 (人)
- 女性育児休業取得後復帰率 (%)
- 男性育児休業取得率 (%)
- 業務上死亡者数 (人)
- 休業災害度数率

LRQA の保証業務は、会社のサプライヤー及び業務委託先、その他報告書で言及される第三者に関するデータ及び情報を除くものとする。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書

¹ 統合報告書 2025、環境レポート 2025 等において✓を付した環境・社会データについて限定的保証業務を行った。

² GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。

³ 株式会社大丸松坂屋百貨店及びその他の組織（株式会社パルコ、J.フロント都市開発株式会社を除く）はテナント分を含んでいる。株式会社パルコの水、廃棄物についてはテナント分を含み、その他の項目についてはテナント分を含まない。J.フロント都市開発株式会社はテナントの水についてはテナント分を含み、その他の項目についてはテナント分を含まない。

⁴ 海外組織については電力とガソリンを算定対象としている。

⁵ フロンは日本国の行政年度（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）で集計している。

⁶ Scope2 のマーケット基準は、日本国内サイトはマーケット基準で算定し、海外の組織についてはロケーション基準で算定している。

⁷ スコープ 3 カテゴリー 3 の活動量はスコープ 1、2 の活動量として収集した値を用いている。

⁸ 廃棄物には食品廃棄物が含まれている。

⁹ 女性管理職比率及び業務上死亡者数以外は日本国内のみ対象とし、各項目の対象者の定義は各項目が依拠する日本の法令及びガイドラインに従っている。役員は従業員に含まない。

¹⁰ 「障害者の雇用の促進等に関する法律」（日本国）に従って行政報告（2024 年 6 月 1 日）した値。

環境の取り組み						第三者保証	データ集
サステナビリティ経営	TCFD・TNFD統合開示について	TCFD・TNFD提言に沿った情報開示	脱炭素社会の実現	循環型社会の実現	生物多様性の保全		



の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 正確で信用できる環境・社会データを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準¹¹、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

保証手続

LRQA の保証業務は、ISAE3000（改訂版）と GHG については ISO14064-3: 2019 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 2024 年度の環境・社会データに関する記録および情報の検証を行った。
- 大丸心斎橋店と心斎橋 PARCO を訪問し、データの収集及び記録管理の実施状況の確認を行うと同時に、敷地範囲において両店舗の設備及びモニタリングポイントの現場確認を実施した。

観察事項

効率的なデータ収集と管理に加え、合理的な算定とデータ精度向上を期待する。

基準、適格性及び独立性

LRQAはISO14065 “温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項”、ISO17021-1 “適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第1部：要求事項”に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。LRQAが会社に対して提供する業務は本業務のみであり、そのためLRQAの独立性や公平性を損なうことはない。

署名

Shibata

2025 年 6 月 15 日

柴田 美典
LRQA 主任検証人
LRQA リミテッド
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F
LRQA reference: YKA00000726

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'LRQA'. LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract. The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages. This Assurance Statement is only valid when published with the report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety. Copyright © LRQA, 2025.

¹¹ 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。

			環境の取り組み			社外からの評価	第三者保証	データ集
サステナビリティ経営	TCFD・TNFD統合開示について	TCFD・TNFD提言に沿った情報開示	脱炭素社会の実現	循環型社会の実現	生物多様性の保全			

環境に関するデータ

気候変動 (GHG※1・エネルギー)

		範囲	単位	2017年 (基準年度)	2021年	2022年	2023年	2024年
Scope1温室効果ガス (GHG) ★	CO ₂ 排出量	連結	t-CO ₂	14,548	12,368	11,958	11,459	11,551
	HFC(代替フロン)排出量	連結	t-CO ₂	1,504	1,636	1,756	2,562	2,879
	SF ₆ (六フッ化硫黄)排出量	連結	t-CO ₂	0	0	0	0	0
	Scope1 排出量	連結	t-CO ₂	16,052	14,004	13,714	14,021	14,430
Scope2温室効果ガス (GHG) ★	CO ₂ 排出量 (マーケット基準)	連結	t-CO ₂	178,102	108,808	96,071	68,736	52,695
	(ロケーション基準)	連結	t-CO ₂	184,047	149,690	146,810	142,935	136,692
Scope1+2温室効果ガス (GHG) ※2 ★	Scope1・2 排出量	連結	t-CO ₂	194,154	122,812	109,785	82,757	67,125
	SBT基準年2017年度比	連結	%	-	▲ 36.7	▲ 43.5	▲ 57.4	▲ 65.4
Scope3 温室効果ガス (GHG) ★	カテゴリ1 調達した製品・サービス	連結	t-CO ₂	2,701,018	2,186,380	2,596,485	2,678,726	1,958,949
	カテゴリ2 資本財	連結	t-CO ₂	81,883	110,787	47,246	48,021	58,639
	カテゴリ3 Scope1・2を除くエネルギー	連結	t-CO ₂	17,966	24,319	23,566	19,399	30,976
	カテゴリ4 輸送・配送 (上流)	連結	t-CO ₂	7,400	28,529	27,892	3,204	3,756
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	連結	t-CO ₂	845	1,191	1,262	1,439	12,838
	カテゴリ6 従業員の出張	連結	t-CO ₂	627	1,880	2,755	3,815	4,099
	カテゴリ7 従業員の通勤	連結	t-CO ₂	1,158	1,442	1,644	1,736	1,825
	カテゴリ9 輸送・配送 (下流)	連結	t-CO ₂	21,086	16,330	15,862	38,196	6,336
	カテゴリ11 販売した製品の使用	連結	t-CO ₂	-	1,864	1,209	59,221	14,841
	カテゴリ12 販売した製品の廃棄	連結	t-CO ₂	68,423	9,974	12,499	15,564	140,487
	カテゴリ13 リース資産 (下流)	連結	t-CO ₂	26,914	37,796	31,249	29,115	14,305
	Scope3 排出量	連結	t-CO ₂	2,927,320	2,420,492	2,761,669	2,898,436	2,247,051
	SBT基準年2017年度比	連結	%	-	▲ 17.3	▲ 5.7	▲ 1.0	▲ 23.2
Scope1+2+3温室効果ガス (GHG) ※2 ★		連結	t-CO ₂	3,121,474	2,543,304	2,871,454	2,981,193	2,314,176
Scope1・2温室効果ガス 排出量原単位	連結売上高あたり	連結	t-CO ₂ /百万円	0.17	0.14	0.11	0.07	0.05
Scope1・2・3温室効果ガス 排出量原単位	連結売上高あたり	連結	t-CO ₂ /百万円	2.74	2.94	2.88	2.59	1.82
エネルギー ★	電力	連結	MWh	333,514	305,752	305,287	297,828	294,269
	都市ガス	連結	MWh	70,353	64,632	63,516	61,488	66,599
	軽油	連結	MWh	0	105	101	28	5
	A重油	連結	MWh	70	49	65	52	64
	灯油	連結	MWh	-	-	-	0.1	0.1
	ガソリン	連結	MWh	6,805	3,011	2,126	1,916	1,793
	天然ガス	連結	MWh	13	0	0	0	0
	蒸気・冷温水	連結	MWh	64,758	54,500	59,344	60,848	63,785
	合計	連結	MWh	475,513	428,049	430,439	422,160	426,515
	電力	連結	GJ	1,200,651	1,100,707	1,099,032	1,072,181	1,059,368
	都市ガス	連結	GJ	252,302	232,659	228,648	221,170	239,756
	軽油	連結	GJ	0	379	365	100	18
	A重油	連結	GJ	253	175	234	187	231
	灯油	連結	GJ	-	-	-	0.4	0.2
	ガソリン	連結	GJ	24,497	10,840	7,653	6,899	6,455
	天然ガス	連結	GJ	45	0	0	0	0
	蒸気・冷温水	連結	GJ	233,130	196,201	213,639	219,053	229,625
	合計	連結	GJ	1,710,879	1,540,962	1,549,571	1,519,590	1,535,452
再生可能エネルギー ★	使用量 (購入・生成)	連結	MWh	0	62,156	102,676	157,454	197,746
	電力使用量に占める再エネ比率	連結	%	0.0	20.3	33.6	52.9	67.2

			環境の取り組み			社外からの評価	第三者保証	データ集	
サステナビリティ経営	TCFD・TNFD統合開示について	TCFD・TNFD提言に沿った情報開示	脱炭素社会の実現	循環型社会の実現	生物多様性の保全				

水

		範囲	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
水	★	水道水使用量	連結	m ³	1,407,531	1,719,788	1,796,295	1,880,316	1,904,299
		地下水使用量	連結	m ³	459,054	570,760	613,303	625,066	598,766
		中水使用量	連結	m ³	198,882	158,848	151,017	140,709	153,350
		合計使用量	連結	m ³	2,065,467	2,449,396	2,560,615	2,646,091	2,656,415
		排水量 ^{※3}	連結	m ³	2,065,467	2,449,396	2,560,615	2,646,091	2,656,415

資源・廃棄物

		範囲	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
包装資材使用量※4	紙	大丸松坂屋百貨店	t	815	929	953	973	961
	段ボール	大丸松坂屋百貨店	t	147	99	147	147	79
	プラスチック容器	大丸松坂屋百貨店	t	113	101	100	101	99
	合計	大丸松坂屋百貨店	t	1,075	1,129	1,200	1,221	1,139
廃棄物※5 (食品廃棄物を含む)	発生量	連結	t	21,694	26,637	29,855	29,814	48,201
	リサイクル量	連結	t	12,479	12,845	15,421	16,176	18,759
	最終処分量	連結	t	9,216	13,792	14,434	13,638	29,443
	リサイクル率	連結	%	57.5	48.2	51.7	54.3	38.9
食品廃棄物	発生量	連結※6	t	2,886	4,394	4,753	4,943	4,587
	リサイクル量	連結※6	t	1,857	3,027	3,598	3,934	4,051
	最終処分量	連結※6	t	1,029	1,367	1,155	1,009	536
	リサイクル率	連結※6	%	-	68.9	75.7	79.6	88.3
特定有害廃棄物※7	排出量	連結	t	0	6	0.2	0	0.01
NOx	排出量	連結	t	2.7	3.3	3.2	2.9	3.9
SOx	排出量	連結	t	0	0	0	0	0
VOC	排出量	連結	t	0	0	0	0	0

★ 第三者保証取得：水・廃棄物は2020年度から、エネルギー・再生可能エネルギー・食品廃棄物は2021年度からLRQAリミテッドによる第三者保証を取得

※1 GHGプロトコルにおける組織境界・財務支配力基準
Scope1・2排出量 (GHG) 算定範囲: 二酸化炭素 (CO₂)、メタン (CH₄)、一酸化二窒素 (N₂O)、HFCs (ハイドロフルオロカーボン類)、PFCs (パーフルオロカーボン類)、SF₆ (六フッ化硫黄)、NF₃ (三フッ化窒素)。ただし、JFRグループの事業プロセスでは、CO₂およびHFCsのみ排出。

※2 合計に使用するScope2排出量はマーケット基準で算定

※3 水排出量は、水使用量と同量

※4 包装紙、ショッピングバッグ、紙製袋、食品ポリ袋などの重量

※5 廃棄物：一般廃棄物、産業廃棄物、食品廃棄物

※6 2020年度までは大丸松坂屋百貨店

※7 ①廃PCB等 ②PCB汚染物 ③PCB処理物 ④廃水銀等 ⑤廃水銀等処理物 ⑥指定下水汚泥 ⑦廃石綿 ⑧基準値を超える燃え殻、汚泥、鉍さい、ばいじん、廃酸、廃アルカリ 等

環境の取り組み					社外からの評価	第三者保証	データ集
サステナビリティ経営	TCFD・TNFD統合開示について	TCFD・TNFD提言に沿った情報開示	脱炭素社会の実現	循環型社会の実現			

サステナビリティボンド(第9回無担保社債)レポーティング

当社は事業活動を通じて環境・社会双方の課題解決に貢献することを目指し、2021年5月にサステナビリティボンド150億円を発行しました。

事業カテゴリー	アウトプット	アウトカム	インパクト	資金使途金額
脱炭素社会の実現				
グリーンビルディング	●適格事業の概要 大丸心斎橋店本館の建設 (2019年度) 渋谷PARCOの建設 (2019年度)	●建物認証・確認取得状況(取得時期・取得した認証レベル) 大丸心斎橋店本館：大阪市建築物環境計画書制度 Aランク取得 (2019年度) 渋谷PARCO：東京都建築物環境計画書制度 第3段階取得 (2021年度) ●電力削減量 大丸心斎橋店本館 2,691MWh増(2014年度比*) 渋谷PARCO 2,403MWh削減(2014年度比*) ●Scope1・2温室効果ガス排出削減量 大丸心斎橋店本館 7,611-CO ₂ 削減(2014年度比*) 渋谷PARCO 263t-CO ₂ 削減(2014年度比*) ※ 建替え前の通年営業最終年度である2014年度の推定値 (建替えのため、建物構造は同一ではありません)	脱炭素社会をリードし 次世代へつなぐ 地球環境の創造	合計充当額： 6,000百万円
再生可能エネルギー	●購入した再生可能エネルギー 由来電力量： 197,734MWh	●全電力消費量に占める再生可能エネルギー由来電力割合： 67.2%(対前年14.3%増)		合計充当額： 3,040百万円
グリーン調達	●リース対象のEV台数： 2024年度 7台(累計 184台、累計49.6%)	●EV化によるCO ₂ 排出削減量：年間約405t-CO ₂ (同カテゴリー車種のガソリン車の排出量との比較にて算出)		合計充当額： 261百万円
エネルギー効率	●切り替えのため導入された LED台数： 2024年度約13,200台 (累計202,900台)	●LED化によるCO ₂ 排出削減量：年間約10,145t-CO ₂		合計充当額： 1,230百万円
地域社会との共生				
社会経済的向上と エンパワーメント (コミュニティ)	●大丸神戸店の周辺店舗と して、神戸・旧居留地で 運営している店舗数： 2024年度末 50店舗	●コミュニティ活性化の取り組み ・地元兵庫、神戸エリア、旧居留地を巻き込んだ恒例イベント「洋菓子フェスタ inKOBEm「こうべいち」「神戸手みやげクローズアップ」「旧居留地バレンタ イン」などを継続開催 ・「神戸元町商店街150周年記念イベント」を開催。神戸元町商店街と コラボ、元町商店街のブランドや、福袋など集積展開 ・「兵庫県立神戸商業高校・学生考案商品販売実習イベント」を開催。 兵庫県産の食材を使用し、高校所在地の地元のスイーツショップとコラボ したオリジナル商品を学生自身で実習販売 ●大丸神戸店の来客者数：2024年度 10,117,000人	地域の皆様とともに 店舗を基点とした 人々が集う 豊かな未来に向けた 街づくりの実現	合計充当額： 4,440百万円
ダイバーシティ&インクルージョンの推進				
社会経済的向上と エンパワーメント (女性・障がい者)	●JFR女性塾(キャリア フォーラム)開催回数 2024年度 8回実施	●女性管理職登用状況(連結) 2024年度 女性管理職比率26.2% ●JFR女性塾への参加人数(年間) 2024年度 212名	すべての人々がより 互いの多様性を認め 個性を柔軟に発揮で きるダイバーシティに 富んだ社会の実現	合計充当額： 29百万円

〈資金充当状況〉 発行額：15,000百万円 既充当額：15,000百万円 未充当額：0円

合計充当額：15,000百万円



くらしの「あたらしい幸せ」を発明する。



J. FRONT RETAILING